

令和 7 年度

高知市一般会計・特別会計
決算審査意見書

高知市監査委員

8 重高監第 25 号
令和 8 年 9 月 1 日

高知市長 桑 名 龍 吾 様

高知市監査委員	細 川 哲 也
高知市監査委員	金 子 努
高知市監査委員	和 田 勝 美
高知市監査委員	神 岡 俊 輔

令和 7 年度高知市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度高知市一般会計・特別会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施方法	1
第5	審査の結果及び意見	1
I 総 括		
1	決算の概要	2
2	歳 入	6
3	歳 出	11
4	財 務 分 析	16
II 一 般 会 計		
1	決算の概要	17
2	歳 入	18
3	歳 出	34
III 特 別 会 計		
	決算の概要	51
1	卸売市場事業特別会計	52
2	国民健康保険事業特別会計	54
3	収益事業特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	産業立地推進事業特別会計	60
6	土地区画整理事業清算金特別会計	62
7	へき地診療所事業特別会計	64
8	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	66
9	介護保険事業特別会計	68
10	後期高齢者医療事業特別会計	70

IV 財 産

財産に関する調書	72
1 公 有 財 産	73
2 物 品	75
3 債 権	76
4 基 金	77

V 審 査 意 見

審 査 意 見	79
---------	----

審 査 資 料	81
---------	----

第1表 歳入歳出総括	82
第2表 各会計実質収支に関する明細	84
第3表 各会計歳入状況	86
第4表 各会計歳入年度比較	92
第5表 市税収入状況	96
第6表 各会計歳出状況	98
第7表 各会計歳出年度比較	102
第8表 流用及び予備費の充用状況	104
第9表 繰越事業の状況	106

凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「△」 負 数
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた5年度の数値については、農業集落排水事業分を含む。

一般会計・特別会計決算審査意見

令和7年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和7年度高知市一般会計・特別会計決算

高知市一般会計決算

高知市特別会計決算

卸売市場事業	土地区画整理事業清算金
国民健康保険事業	へき地診療所事業
収益事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
駐車場事業	介護保険事業
産業立地推進事業	後期高齢者医療事業

合計 10 特別会計

第3 審査の期間

令和8年7月28日から同年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された決算その他関係書類が、地方自治法その他関係法令に適合し、かつその計数が正確であるか、提出された資料との照合により確認するとともに、予算の執行が適正かつ経済的・効率的に行われているかについて、関係職員へのヒアリングの実施その他必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

第5 審査の結果及び意見

上記第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類がいずれも関係法令に適合し、かつその計数が正確であることが認められた。また、予算の執行がおおむね適正に行われていることが認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

I 総 括

1 決算の概要

(1) 決算規模の状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,877 億 3,082 万 8,803 円
歳 入	2,719 億 9,653 万 1,673 円
歳 出	2,705 億 2,852 万 4,326 円
差 引 残 額	14 億 6,800 万 7,347 円

総計決算額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	176,332,129	164,350,433	162,999,213	1,351,220
特 別 会 計	111,398,699	107,646,097	107,529,310	116,787
合 計	287,730,828	271,996,531	270,528,524	1,468,007

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

純計決算額

(単位:千円)

区 分			総 計 決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	歳 入		164,350,433	352,650	163,997,783	11,031,502
	歳 出		162,999,213	10,032,933	152,966,280	
特 別 会 計	歳 入		107,646,097	10,032,933	97,613,164	△ 9,563,495
	歳 出		107,529,310	352,650	107,176,660	
合 計	歳 入		271,996,531	10,385,583	261,610,947	1,468,007
	歳 出		270,528,524	10,385,583	260,142,940	

また、総計決算額及び純計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

総計決算額及び純計決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 計 決 算 額	歳 入	271,996,531	269,813,482	2,183,049	0.8
	歳 出	270,528,524	270,107,402	421,121	0.2
重 複 控 除 額		10,385,583	10,319,048	66,534	0.6
純 計 決 算 額	歳 入	261,610,947	259,494,433	2,116,514	0.8
	歳 出	260,142,940	259,788,353	354,586	0.1
差 引 残 額		1,468,007	△ 293,920	1,761,927	599.5

(2) 収支の状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

総計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	287,730,828	284,393,956	277,247,305
歳 入 決 算 額	271,996,531	269,813,482	259,232,892
歳 出 決 算 額	270,528,524	270,107,402	261,057,255
形式収支(歳入歳出差引額)	1,468,007	△ 293,920	△ 1,824,362
繰越事業費繰越額	6,620,958	5,187,429	5,431,657
繰り越すべき財源	916,033	706,253	580,016
実 質 収 支	551,974	△ 1,000,174	△ 2,404,379
単 年 度 収 支	1,552,148	1,404,205	△ 622,753
積 立 金	34,226	1,503,767	348
繰上償還金	51,772	877,700	21,300
積立金取崩し額	0	1,300,000	0
実 質 単 年 度 収 支	1,638,146	2,485,673	△ 601,105
歳計剰余金処分による積立金	700,000	460,000	480,000

形式収支は14億6,800万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、5億5,197万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、15億5,214万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金3,422万円及び繰上償還金5,177万円を加えたものであり、16億3,814万円の黒字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の借入、償還の状況

(単位:千円、%)

区 分 項 目	前 年 度 末 未 償 還 元 金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 元 金	当 年 度 末 未 償 還 元 金	対 前 年 度 比 較	
					増 減 高	増 減 率
一 般 会 計	198,662,539	10,028,600	15,515,225	193,175,913	△ 5,486,625	△ 2.8
特 別 会 計	1,338,410	161,000	232,587	1,266,823	△ 71,587	△ 5.3
合 計	200,000,949	10,189,600	15,747,812	194,442,736	△ 5,558,212	△ 2.8

(注) 前年度末未償還元金は、都市下水路事業分540,850千円を差し引いた額

当年度末の市債の現在高は1,944億4,273万円で、前年度に比較して55億5,821万円の減少(△2.8%)となっている。

これは101億8,960万円(一般会計100億2,860万円、特別会計1億6,100万円)の新規借入額に対し、元金償還が157億4,781万円(一般会計155億1,522万円、特別会計2億3,258万円)となったことによるものである。

また、市債の借入及び償還の区分別状況並びに市債現在高の借入先別・利率別状況は、次表のとおりである。

市債の借入及び償還の区分別状況

(単位:千円)

項 目	区 分	前 年 度 末 未 償 還 元 金	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 元 金
				元 金	利 子	計	
一 般 会 計		198,662,539	10,028,600	15,515,225	1,179,345	16,694,570	193,175,913
総 務 債		19,384,037	453,200	1,103,209	178,270	1,281,480	18,734,028
民 生 債		7,614,857	224,100	396,277	54,874	451,152	7,442,679
衛 生 債		15,124,111	1,531,800	600,179	109,179	709,358	16,055,732
労 働 債		66,731	4,200	4,078	326	4,405	66,852
農 林 水 産 業 債		2,929,332	264,100	192,400	15,280	207,681	3,001,032
商 工 債		1,576,111	50,300	32,161	8,276	40,438	1,594,249
土 木 債		55,276,137	5,364,400	4,949,238	425,923	5,375,162	55,691,298
消 防 債		7,434,338	313,500	612,065	55,396	667,461	7,135,772
教 育 債		32,759,651	1,807,900	2,075,826	206,240	2,282,066	32,491,725
災 害 復 旧 債		310,497	15,100	79,400	595	79,996	246,196
減 収 補 て ん 債		1,832,174	0	182,860	8,367	191,228	1,649,313
減 税 補 て ん 債		91,158	0	63,784	32	63,817	27,373
財 政 健 全 化 債		249,928	0	23,914	2,316	26,230	226,014
臨 時 財 政 対 策 債		53,976,787	0	5,195,028	114,263	5,309,291	48,781,759
地 方 道 路 整 備 債		22,033	0	4,799	0	4,799	17,233
臨 時 貸 付 金		14,650	0	0	0	0	14,650
特 別 会 計		1,338,410	161,000	232,587	12,365	244,952	1,266,823
卸 売 市 場 事 業 債		934,751	134,000	180,815	11,135	191,950	887,936
駐 車 場 整 備 事 業 債		159,700	0	51,772	1,229	53,001	107,928
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 債		243,958	27,000	0	0	0	270,958
合 計		200,000,949	10,189,600	15,747,812	1,191,710	16,939,523	194,442,736

(注) 前年度末未償還元金は、都市下水路事業分540,850千円を差し引いた額

市債現在高の借入先別・利率別状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円、%)

借 入 先	当 年 度 末 現 在 高	現 在 高 の 利 率 別 内 訳					
		0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政 府 資 金	38,416,350	24,326,357	4,303,750	9,456,974	328,069	1,200	0
(財 政 融 資 資 金)	37,739,121	24,010,791	4,303,750	9,095,310	328,069	1,200	0
(旧 郵 便 貯 金)	27,373	27,373	0	0	0	0	0
(旧 簡 易 保 険 部)	361,663	0	0	361,663	0	0	0
(国 土 交 通 省)	17,233	17,233	0	0	0	0	0
(子 ども 家 庭 庁)	270,958	270,958	0	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	47,197,573	30,741,843	7,872,277	7,217,932	1,365,519	0	0
市 中 銀 行	95,341,033	14,528,266	38,318,509	35,851,957	6,642,300	0	0
そ の 他 の 金 融 機 関	10,842,174	1,392,385	5,504,661	3,460,727	484,400	0	0
共 済 組 合 等	2,077,140	1,904,890	26,250	146,000	0	0	0
そ の 他	568,463	215,763	75,100	277,600	0	0	0
合 計	194,442,736	73,109,505	56,100,549	56,411,192	8,820,289	1,200	0
利 率 別 構 成 比 率	100.0	37.6	28.9	29.0	4.5	0.0	0.0

ア 市債の新規借入

市債の新規借入の主な項目は、次のとおりである。

一般会計

土	木	債	53 億 6, 440 万円
教	育	債	18 億 790 万円
衛	生	債	15 億 3, 180 万円

特別会計

卸売市場事業債	1 億 3, 400 万円
---------	---------------

イ 市債の利率等

利率が 3 % を超える市債の現在高は 120 万円で、前年度よりも減少している。

2 歳 入

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,877 億 3,082 万 8,803 円
調 定 額	2,775 億 3,251 万 9,105 円
収 入 済 額	2,719 億 9,653 万 1,673 円
不 納 欠 損 額	2 億 2,049 万 8,326 円
収 入 未 済 額	53 億 6,909 万 2,114 円

歳 入		(単位:千円、%)			
項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		287,730,828	284,393,956	3,336,871	1.2
調 定 額		277,532,519	275,139,105	2,393,413	0.9
収 入 済 額		271,996,531	269,813,482	2,183,049	0.8
予算現額に対する収入率		94.5	94.9	△ 0.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.0	98.1	△ 0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		220,498	477,267	△ 256,769	△ 53.8
収 入 未 済 額		5,369,092	4,885,716	483,375	9.9

当年度の歳入決算額は 2,719 億 9,653 万円で、前年度に比較して 21 億 8,304 万円の増加 (0.8%) となっている。

(2) 会計別収入の状況

会計別収入の状況は、次表のとおりである。

会計別収入の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		164,350,433	163,081,014	1,269,419	0.8
市 税		46,626,606	44,659,673	1,966,932	4.4
地 方 譲 与 税		911,695	898,526	13,168	1.5
利 子 割 交 付 金		113,825	45,990	67,835	147.5
配 当 割 交 付 金		352,527	361,227	△ 8,700	△ 2.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		569,094	437,951	131,143	29.9
法 人 事 業 税 交 付 金		534,607	580,709	△ 46,102	△ 7.9
地 方 消 費 税 交 付 金		9,654,467	8,940,052	714,415	8.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		12,411	12,188	222	1.8
環 境 性 能 割 交 付 金		62,263	63,606	△ 1,343	△ 2.1
地 方 特 例 交 付 金		259,481	1,604,719	△ 1,345,238	△ 83.8
地 方 交 付 税		30,844,687	28,620,310	2,224,377	7.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		34,714	35,966	△ 1,252	△ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金		553,169	685,185	△ 132,015	△ 19.3
使 用 料 及 び 手 数 料		2,281,227	2,380,526	△ 99,299	△ 4.2
国 庫 支 出 金		41,537,481	41,012,445	525,036	1.3
県 支 出 金		12,332,569	11,961,821	370,748	3.1
財 産 収 入		300,820	508,825	△ 208,005	△ 40.9
寄 付 金		1,279,921	1,056,770	223,151	21.1
繰 入 金		2,360,675	5,809,391	△ 3,448,715	△ 59.4
繰 越 金		968,407	780,974	187,433	24.0
諸 収 入		2,731,182	2,748,087	△ 16,905	△ 0.6
市 債		10,028,600	9,876,068	152,532	1.5
特 別 会 計		107,646,097	106,732,467	913,630	0.9
卸 売 市 場 事 業		629,424	697,098	△ 67,674	△ 9.7
国 民 健 康 保 険 事 業		31,700,336	32,233,515	△ 533,179	△ 1.7
収 益 事 業		34,451,679	32,822,171	1,629,508	5.0
駐 車 場 事 業		168,863	187,697	△ 18,833	△ 10.0
国 民 宿 舎 運 営 事 業		—	193,120	△ 193,120	皆 減
産 業 立 地 推 進 事 業		171,267	1,164,599	△ 993,331	△ 85.3
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		167	491	△ 323	△ 65.9
(下 島)		167	491	△ 323	△ 65.9
へ き 地 診 療 所 事 業		51,000	67,440	△ 16,439	△ 24.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		141,607	94,189	47,418	50.3
介 護 保 険 事 業		33,667,834	33,028,267	639,566	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		6,663,916	6,243,877	420,039	6.7
合 計		271,996,531	269,813,482	2,183,049	0.8

ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

一般会計

地方交付税	22億2,437万円（	7.8%）
市税	19億6,693万円（	4.4%）
地方消費税交付金	7億1,441万円（	8.0%）

特別会計

収益事業	16億2,950万円（	5.0%）
------	-------------	-------

イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

一般会計

繰入金	34億4,871万円（△	59.4%）
地方特例交付金	13億4,523万円（△	83.8%）
財産収入	2億800万円（△	40.9%）

特別会計

産業立地推進事業	9億9,333万円（△	85.3%）
----------	-------------	--------

(3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不 納 欠 損 額	構成比率	調定額比	不 納 欠 損 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		132,318	60.0	0.1	378,661	△ 246,343	△ 65.1
市 税		22,023	10.0	0.0	19,810	2,212	11.2
分 担 金 及 び 負 担 金		0	—	—	333	△ 333	皆 減
使 用 料 及 び 手 数 料		1,572	0.7	0.1	1,833	△ 261	△ 14.2
諸 収 入		108,722	49.3	2.6	356,684	△ 247,961	△ 69.5
特 別 会 計		88,180	40.0	0.1	98,606	△ 10,426	△ 10.6
国 民 健 康 保 険 事 業		68,946	31.3	0.2	72,817	△ 3,871	△ 5.3
国 民 健 康 保 険 料		66,274	30.1	1.1	71,439	△ 5,165	△ 7.2
諸 収 入		2,671	1.2	2.4	1,378	1,293	93.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	—	—	689	△ 689	皆 減
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		0	—	—	689	△ 689	皆 減
介 護 保 険 事 業		16,337	7.4	0.0	20,957	△ 4,619	△ 22.0
保 険 料		16,336	7.4	0.2	20,946	△ 4,610	△ 22.0
使 用 料 及 び 手 数 料		0	—	—	0	△ 0	皆 減
諸 収 入		1	0.0	0.0	9	△ 8	△ 85.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,896	1.3	0.0	4,142	△ 1,246	△ 30.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,896	1.3	0.1	4,142	△ 1,246	△ 30.1
合 計		220,498	100.0	0.1	477,267	△ 256,769	△ 53.8

不納欠損額は、2億2,049万円（一般会計1億3,231万円、特別会計8,818万円）で、前年度に比較して2億5,676万円の減少（△53.8%）となっている。

不納欠損額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の諸収入1億872万円（2.6%）及び特別会計の国民健康保険事業の国民健康保険料6,627万円（1.1%）であり、合計で不納欠損額全体の79.4%を占めている。

(4) 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度 比 較		
	収 入 未 済 額	構成比率	調定額比	収 入 未 済 額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	4,413,216	82.2	2.6	3,965,432	447,783		11.3
市 税	893,734	16.6	1.9	778,010	115,723		14.9
地 方 譲 与 税	0	—	—	0	0		—
利 子 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
配 当 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
株式等譲渡所得割交付金	0	—	—	0	0		—
法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	—	0	0		—
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	—	0	0		—
ゴルフ場利用税交付金	0	—	—	0	0		—
環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—	0	0		—
地 方 特 例 交 付 金	0	—	—	0	0		—
地 方 交 付 税	0	—	—	0	0		—
交通安全対策特別交付金	0	—	—	0	0		—
分 担 金 及 び 負 担 金	8,331	0.2	1.5	8,974	△ 642	△	7.2
使 用 料 及 び 手 数 料	58,199	1.1	2.5	51,011	7,188		14.1
国 庫 支 出 金	1,889,413	35.2	4.4	1,359,199	530,214		39.0
県 支 出 金	250,784	4.7	2.0	416,830	△ 166,045	△	39.8
財 産 収 入	148	0.0	0.0	188	△ 40	△	21.3
寄 付 金	0	—	—	0	0		—
繰 入 金	0	—	—	0	0		—
繰 越 金	0	—	—	0	0		—
諸 収 入	1,312,604	24.4	31.6	1,351,218	△ 38,613	△	2.9
市 債	0	—	—	0	0		—
特 別 会 計	955,875	17.8	0.9	920,284	35,591		3.9
卸 売 市 場 事 業	6,769	0.1	1.1	3,819	2,950		77.3
国民健康保険事業	789,028	14.7	2.4	745,234	43,794		5.9
収 益 事 業	0	—	—	0	0		—
駐 車 場 事 業	20	0.0	0.0	0	20		皆 増
国民宿舎運営事業	—	—	—	0	—		—
産業立地推進事業	0	—	—	0	0		—
土地区画整理事業清算金	0	—	—	0	0		—
(下 島)	0	—	—	0	0		—
へき地診療所事業	0	—	—	0	0		—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	53,825	1.0	27.5	61,505	△ 7,679	△	12.5
介 護 保 険 事 業	67,726	1.3	0.2	75,175	△ 7,449	△	9.9
後期高齢者医療事業	38,505	0.7	0.6	34,549	3,955		11.4
合 計	5,369,092	100.0	1.9	4,885,716	483,375		9.9

収入未済額は53億6,909万円（一般会計44億1,321万円、特別会計9億5,587万円）で、前年度に比較して4億8,337万円の増加（9.9%）となっている。

収入未済額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の国庫支出金18億8,941万円（4.4%）、諸収入13億1,260万円（31.6%）及び特別会計の国民健康保険事業7億8,902万円（2.4%）であり、これらの合計で収入未済額全体の74.3%を占めている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,877 億 3,082 万 8,803 円
支 出 済 額	2,705 億 2,852 万 4,326 円
翌年度繰越額	66 億 2,095 万 8,693 円
不 用 額	105 億 8,134 万 5,784 円

歳 出		(単位:千円、%、件)			
項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		287,730,828	284,393,956	3,336,871	1.2
支 出 済 額		270,528,524	270,107,402	421,121	0.2
予算現額に対する執行率		94.0	95.0	△ 1.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		6,620,958	5,187,429	1,433,528	27.6
予算現額に対する割合		2.3	1.8	0.5 ポイント	—
不 用 額		10,581,345	9,099,124	1,482,221	16.3
予算現額に対する割合		3.7	3.2	0.5 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	1,865	2,548	△ 683	△ 26.8
	金 額	2,073,656	2,607,542	△ 533,886	△ 20.5
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	12	36	△ 24	△ 66.7
	金 額	27,885	53,177	△ 25,292	△ 47.6

ア 支出の状況

当年度の歳出決算額は 2,705 億 2,852 万円で、前年度に比較して 4 億 2,112 万円の増加 (0.2%) となっている。

また、予算現額に対する執行率は 94.0% で、前年度に比較して 1.0 ポイント低くなっている。

イ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は 1,865 件、20 億 7,365 万円で、前年度に比較して件数は 683 件減少 (△26.8%) し、金額は 5 億 3,388 万円の減少 (△20.5%) となっている。これは、主として一般会計の民生費及び特別会計の収益事業の金額の減少によるものである。

款内項間における流用は 10 件、1 億 7,938 万円で、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は 12 件、2,788 万円で、前年度に比較して件数は 24 件減少 (△66.7%) し、金額は 2,529 万円の減少 (△47.6%) となっている。主な充用先は、一般会計における、高知県議会議員選挙等の実施に係るポスター掲示場設置等委託費である。

(2) 会計別支出の状況

会計別支出の状況は、次表のとおりである。

会計別支出の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		162,999,213	161,832,607	1,166,606	0.7
議 会 費		636,742	638,740	△	1,997 △ 0.3
総 務 費		14,558,509	14,449,511		108,997 0.8
民 生 費		83,985,695	83,406,523		579,172 0.7
衛 生 費		11,537,494	11,419,107		118,387 1.0
労 働 費		145,504	132,653		12,850 9.7
農 林 水 産 業 費		3,000,752	3,050,719	△	49,967 △ 1.6
商 工 費		1,610,198	1,792,797	△	182,599 △ 10.2
土 木 費		14,206,660	13,473,916		732,744 5.4
消 防 費		4,252,924	4,369,342	△	116,417 △ 2.7
教 育 費		12,304,709	11,744,662		560,046 4.8
災 害 復 旧 費		63,356	84,865	△	21,509 △ 25.3
公 債 費		16,696,664	17,269,766	△	573,101 △ 3.3
予 備 費		0	0		0 —
特 別 会 計		107,529,310	108,274,795	△	745,484 △ 0.7
卸 売 市 場 事 業		641,867	722,647	△	80,779 △ 11.2
国 民 健 康 保 険 事 業		31,236,415	32,039,770	△	803,354 △ 2.5
収 益 事 業		35,598,356	35,311,678		286,678 0.8
駐 車 場 事 業		164,868	182,626	△	17,757 △ 9.7
国 民 宿 舎 運 営 事 業		—	193,120	△	193,120 皆 減
産 業 立 地 推 進 事 業		171,267	1,001,549	△	830,282 △ 82.9
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		167	491	△	323 △ 65.9
(下 島)		167	491	△	323 △ 65.9
へ き 地 診 療 所 事 業		51,000	67,440	△	16,439 △ 24.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		50,783	51,162	△	378 △ 0.7
介 護 保 険 事 業		33,294,721	32,650,225		644,495 2.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		6,319,861	6,054,083		265,777 4.4
合 計		270,528,524	270,107,402		421,121 0.2

ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

一般会計

土木費	7億3,274万円（	5.4%
民生費	5億7,917万円（	0.7%
教育費	5億6,004万円（	4.8%
衛生費	1億1,838万円（	1.0%
総務費	1億 899万円（	0.8%

特別会計

介護保険事業	6億4,449万円（	2.0%
収益事業	2億8,667万円（	0.8%
後期高齢者医療事業	2億6,577万円（	4.4%

イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

一般会計

公債費	5億7,310万円（△	3.3%
商工費	1億8,259万円（△	10.2%
消防費	1億1,641万円（△	2.7%

特別会計

産業立地推進事業	8億3,028万円（△	82.9%
国民健康保険事業	8億 335万円（△	2.5%
国民宿舎運営事業	1億9,312万円（皆	減

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

翌年度繰越額の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		事業数	繰 越 額	予算現額比	繰 越 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		111	6,567,958	3.7	5,185,129	1,382,828	26.7
議 会 費		0	0	—	0	0	—
総 務 費		11	413,988	2.6	293,367	120,621	41.1
民 生 費		23	784,115	0.9	417,939	366,176	87.6
衛 生 費		4	195,988	1.6	163,202	32,786	20.1
労 働 費		0	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費		13	507,103	13.5	693,985	△ 186,882	△ 26.9
商 工 費		3	200,435	10.1	112,807	87,628	77.7
土 木 費		36	2,596,278	14.6	2,205,966	390,312	17.7
消 防 費		4	152,051	3.3	139,423	12,628	9.1
教 育 費		15	1,672,946	11.4	1,129,296	543,650	48.1
災 害 復 旧 費		2	45,053	35.7	29,144	15,909	54.6
公 債 費		0	0	—	0	0	—
予 備 費		0	0	—	0	0	—
特 別 会 計		1	53,000	0.0	2,300	50,700	2,204.3
卸 売 市 場 事 業		1	53,000	6.5	0	53,000	皆 増
国 民 健 康 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
収 益 事 業		0	0	—	0	0	—
駐 車 場 事 業		0	0	—	2,300	△ 2,300	皆 減
国 民 宿 舎 運 営 事 業		—	—	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		0	0	—	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	0	—	0	0	—
(下 島)		0	0	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	0	—	0	0	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	0	—	0	0	—
介 護 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		0	0	—	0	0	—
合 計		112	6,620,958	2.3	5,187,429	1,433,528	27.6

翌年度繰越額の事業数及び金額は 112 事業、66 億 2,095 万円（一般会計 111 事業、65 億 6,795 万円、特別会計 1 事業、5,300 万円）で、前年度に比較して繰越額は 14 億 3,352 万円の増加（27.6%）となっている。

翌年度繰越額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

一般会計

土 木 費	25 億 9,627 万円 (14.6%)
教 育 費	16 億 7,294 万円 (11.4%)
民 生 費	7 億 8,411 万円 (0.9%)

特別会計

卸 売 市 場 事 業	5,300 万円 (6.5%)
-------------	------------------

(4) 不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不 用 額	予算現額比	不 用 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		6,764,957	3.8	5,468,920	1,296,036	23.7
議 会 費		28,860	4.3	26,163	2,696	10.3
総 務 費		907,008	5.7	600,144	306,863	51.1
民 生 費		2,692,142	3.1	2,361,586	330,555	14.0
衛 生 費		759,422	6.1	719,996	39,425	5.5
労 働 費		8,255	5.4	3,269	4,986	152.5
農 林 水 産 業 費		240,809	6.4	257,866	△ 17,056	△ 6.6
商 工 費		170,294	8.6	87,459	82,835	94.7
土 木 費		998,614	5.6	583,410	415,204	71.2
消 防 費		144,660	3.2	109,561	35,098	32.0
教 育 費		731,417	5.0	626,251	105,165	16.8
災 害 復 旧 費		17,934	14.2	19,465	△ 1,530	△ 7.9
公 債 費		22,298	0.1	40,214	△ 17,916	△ 44.6
予 備 費		43,238	100.0	33,531	9,707	29.0
特 別 会 計		3,816,388	3.4	3,630,203	186,184	5.1
卸 売 市 場 事 業		118,278	14.5	121,475	△ 3,197	△ 2.6
国 民 健 康 保 険 事 業		410,192	1.3	727,373	△ 317,181	△ 43.6
収 益 事 業		2,385,622	6.3	1,583,587	802,034	50.6
駐 車 場 事 業		5,931	3.5	4,073	1,857	45.6
国 民 宿 舎 運 営 事 業		—	—	4,876	△ 4,876	皆 減
産 業 立 地 推 進 事 業		11,782	6.4	46,752	△ 34,969	△ 74.8
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		832	83.2	508	323	63.6
(下 島)		832	83.2	508	323	63.6
へ き 地 診 療 所 事 業		4,999	8.9	6,822	△ 1,823	△ 26.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		48,696	49.0	26,391	22,304	84.5
介 護 保 険 事 業		596,753	1.8	957,085	△ 360,331	△ 37.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		233,299	3.6	151,255	82,044	54.2
合 計		10,581,345	3.7	9,099,124	1,482,221	16.3

不用額は105億8,134万円（一般会計67億6,495万円、特別会計38億1,638万円）で、前年度に比較して14億8,222万円の増加（16.3%）となっている。

不用額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

一 般 会 計

民 生 費	26億9,214万円 (3.1%)
土 木 費	9億9,861万円 (5.6%)
総 務 費	9億 700万円 (5.7%)

特 別 会 計

収 益 事 業	23億8,562万円 (6.3%)
介 護 保 険 事 業	5億9,675万円 (1.8%)
国 民 健 康 保 険 事 業	4億1,019万円 (1.3%)

4 財 務 分 析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

財務分析の状況

(比率の単位:%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年度との比較	5 年度との比較
財 政 力 指 数	0.619	0.631	0.631	△ 0.012 ポイント	△ 0.012 ポイント
経 常 収 支 比 率	97.4	99.5	97.9	△ 2.1 ポイント	△ 0.5 ポイント
公 債 費 比 率	10.7	12.7	11.7	△ 2.0 ポイント	△ 1.0 ポイント
実 質 収 支 比 率	0.5	0.7	0.5	△ 0.2 ポイント	0.0 ポイント

(注) 財政力指数は、過去3か年の平均である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示し、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1未満の場合は1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動を行うことが可能となる。

当年度は0.619で、前年度に比較して0.012ポイント低くなっている。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合をいい、財政構造の硬直性や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

当年度は97.4%で、前年度に比較して2.1ポイント低くなっている。

(3) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が損なわれないためには、低率であることが望ましいとされている。

当年度は10.7%で、前年度に比較して2.0ポイント低くなっている。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は0.5%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決算の概要

(1) 決算規模の状況

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,763 億 3,212 万 9,803 円
歳 入	1,643 億 5,043 万 3,712 円
歳 出	1,629 億 9,921 万 3,502 円
差 引 残 額	13 億 5,122 万 210 円

(2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算規模の推移

(単位:千円、%)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率
7	164,350,433	1,269,419	0.8	162,999,213	1,166,606	0.7
6	163,081,014	3,804,018	2.4	161,832,607	3,546,585	2.2
5	159,276,995	△ 6,161,779	△ 3.7	158,286,021	△ 4,657,701	△ 2.9

(3) 収支の状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況

(単位:千円)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度
予 算 現 額	176,332,129	172,486,657	171,015,032
歳 入 決 算 額	164,350,433	163,081,014	159,276,995
歳 出 決 算 額	162,999,213	161,832,607	158,286,021
形式収支(歳入歳出差引額)	1,351,220	1,248,407	990,974
繰越事業費繰越額	6,567,958	5,185,129	5,431,657
繰り越すべき財源	916,033	703,953	580,016
実 質 収 支	435,187	544,453	410,957
単 年 度 収 支	△ 109,266	133,496	△ 988,313
積 立 金	34,226	1,503,767	348
繰上償還金	0	19,200	21,300
積立金取崩し額	0	1,300,000	0
実 質 単 年 度 収 支	△ 75,040	356,464	△ 966,665
歳計剰余金処分による積立金	220,000	280,000	210,000

形式収支は13億5,122万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、4億3,518万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、1億926万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金3,422万円を加えたものであり、7,504万円の赤字となっている。

2 歳 入

(1) 決算の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,763 億 3,212 万 9,803 円
調 定 額	1,688 億 7,029 万 4,938 円
収 入 済 額	1,643 億 5,043 万 3,712 円
不 納 欠 損 額	1 億 3,231 万 8,062 円
収 入 未 済 額	44 億 1,321 万 6,677 円

歳 入

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	176,332,129	172,486,657	3,845,471	2.2
調 定 額	168,870,294	167,412,281	1,458,013	0.9
収 入 済 額	164,350,433	163,081,014	1,269,419	0.8
予算現額に対する収入率	93.2	94.5	△ 1.3 ポイント	—
調定額に対する収入率	97.3	97.4	△ 0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額	132,318	378,661	△ 246,343	△ 65.1
収 入 未 済 額	4,413,216	3,965,432	447,783	11.3

ア 収入済額

収入済額は1,643億5,043万円で、前年度に比較して12億6,941万円の増加(0.8%)となっている。

また、予算現額に対する収入率は93.2%で前年度に比較して1.3ポイント低く、調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1億3,231万円で、前年度に比較して2億4,634万円の減少(△65.1%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は44億1,321万円で、前年度に比較して4億4,778万円の増加(11.3%)となっている。

(2) 財源別決算の状況

財源別決算の状況は、次のとおりである。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主・依存財源別の分類は、次表のとおりである。

自主・依存財源別の分類

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	57,102,011	34.7	58,629,435	36.0	△ 1,527,423	△ 2.6
市 税	46,626,606	28.4	44,659,673	27.4	1,966,932	4.4
分 担 金 及 び 負 担 金	553,169	0.3	685,185	0.4	△ 132,015	△ 19.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,281,227	1.4	2,380,526	1.5	△ 99,299	△ 4.2
財 産 収 入	300,820	0.2	508,825	0.3	△ 208,005	△ 40.9
寄 付 金	1,279,921	0.8	1,056,770	0.6	223,151	21.1
繰 入 金	2,360,675	1.4	5,809,391	3.6	△ 3,448,715	△ 59.4
繰 越 金	968,407	0.6	780,974	0.5	187,433	24.0
諸 収 入	2,731,182	1.7	2,748,087	1.7	△ 16,905	△ 0.6
依 存 財 源	107,248,422	65.3	104,451,579	64.0	2,796,842	2.7
地 方 譲 与 税	911,695	0.6	898,526	0.6	13,168	1.5
利 子 割 交 付 金	113,825	0.1	45,990	0.0	67,835	147.5
配 当 割 交 付 金	352,527	0.2	361,227	0.2	△ 8,700	△ 2.4
株式等譲渡所得割交付金	569,094	0.3	437,951	0.3	131,143	29.9
法 人 事 業 税 交 付 金	534,607	0.3	580,709	0.4	△ 46,102	△ 7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,654,467	5.9	8,940,052	5.5	714,415	8.0
ゴルフ場利用税交付金	12,411	0.0	12,188	0.0	222	1.8
環 境 性 能 割 交 付 金	62,263	0.0	63,606	0.0	△ 1,343	△ 2.1
地 方 特 例 交 付 金	259,481	0.2	1,604,719	1.0	△ 1,345,238	△ 83.8
地 方 交 付 税	30,844,687	18.8	28,620,310	17.5	2,224,377	7.8
交通安全対策特別交付金	34,714	0.0	35,966	0.0	△ 1,252	△ 3.5
国 庫 支 出 金	41,537,481	25.3	41,012,445	25.1	525,036	1.3
県 支 出 金	12,332,569	7.5	11,961,821	7.3	370,748	3.1
市 債	10,028,600	6.1	9,876,068	6.1	152,532	1.5
合 計	164,350,433	100.0	163,081,014	100.0	1,269,419	0.8

a 自主財源

自主財源は571億201万円で、前年度に比較して15億2,742万円の減少(△2.6%)となっている。

これは、主として繰入金が減少したことによるものである。

また、構成比率は34.7%で、前年度に比較して1.3ポイント低くなっている。

b 依存財源

依存財源は1,072億4,842万円で、前年度に比較して27億9,684万円の増加(2.7%)となっている。

これは、主として地方特例交付金及び法人事業税交付金が減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金及び国庫支出金等が増加したことによるものである。

また、構成比率は65.3%で、前年度に比較して1.3ポイント高くなっている。

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般・特定財源別の分類は、次表のとおりである。

一般・特定財源別の分類

(単位:千円、%)

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	92,064,544	56.0	92,145,432	56.5	△ 80,888	△ 0.1
市 税	46,626,606	28.4	44,659,674	27.4	1,966,932	4.4
地 方 譲 与 税	911,695	0.6	898,527	0.6	13,168	1.5
利 子 割 交 付 金	113,825	0.1	45,990	0.0	67,835	147.5
配 当 割 交 付 金	352,527	0.2	361,227	0.2	△ 8,700	△ 2.4
株式等譲渡所得割交付金	569,094	0.3	437,951	0.3	131,143	29.9
法 人 事 業 税 交 付 金	534,607	0.3	580,709	0.4	△ 46,102	△ 7.9
地 方 消 費 税 交 付 金	9,654,467	5.9	8,940,052	5.5	714,415	8.0
ゴルフ場利用税交付金	12,411	0.0	12,188	0.0	223	1.8
環 境 性 能 割 交 付 金	62,263	0.0	63,606	0.0	△ 1,343	△ 2.1
地 方 特 例 交 付 金	259,481	0.2	1,604,719	1.0	△ 1,345,238	△ 83.8
地 方 交 付 税	30,844,687	18.8	28,620,310	17.5	2,224,377	7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	15,370	0.0	16,184	0.0	△ 814	△ 5.0
国 庫 支 出 金	378,938	0.3	408,841	0.3	△ 29,903	△ 7.3
県 支 出 金	79,338	0.0	61,985	0.0	17,353	28.0
財 産 収 入	197,197	0.1	475,851	0.3	△ 278,654	△ 58.6
寄 付 金	29,350	0.0	1,653	0.0	27,697	1,675.6
繰 入 金	211,646	0.1	3,002,155	1.8	△ 2,790,509	△ 93.0
繰 越 金	370,536	0.2	334,187	0.2	36,349	10.9
諸 収 入	839,484	0.5	779,787	0.5	59,697	7.7
市 債	1,022	0.0	839,836	0.5	△ 838,814	△ 99.9
特 定 財 源	72,285,890	44.0	70,935,583	43.5	1,350,307	1.9
交通安全対策特別交付金	34,714	0.0	35,966	0.0	△ 1,252	△ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	553,170	0.3	685,186	0.4	△ 132,016	△ 19.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,265,857	1.4	2,364,343	1.4	△ 98,486	△ 4.2
国 庫 支 出 金	41,158,544	25.0	40,603,604	24.9	554,940	1.4
県 支 出 金	12,253,231	7.5	11,899,836	7.3	353,395	3.0
財 産 収 入	103,624	0.1	32,975	0.0	70,649	214.3
寄 付 金	1,250,572	0.8	1,055,117	0.6	195,455	18.5
繰 入 金	2,149,030	1.3	2,807,237	1.7	△ 658,207	△ 23.4
繰 越 金	597,872	0.4	446,787	0.3	151,085	33.8
諸 収 入	1,891,698	1.1	1,968,300	1.2	△ 76,602	△ 3.9
市 債	10,027,578	6.1	9,036,232	5.5	991,346	11.0
合 計	164,350,434	100.0	163,081,015	100.0	1,269,419	0.8

a 一般財源

一般財源は920億6,454万円で、前年度に比較して8,088万円の減少(△0.1%)となっている。これは、主として繰入金および地方特例交付金が減少したことによるものである。

また、構成比率は56.0%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

b 特定財源

特定財源は722億8,589万円で、前年度に比較して13億5,030万円の増加(1.9%)となっている。これは、主として繰入金が増加したもの、国庫支出金及び県支出金が増加したことによるものである。

また、構成比率は44.0%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

(3) 款別決算の状況

歳入の款別決算状況（P86「第3表 各会計歳入状況」参照）についてみると、収入済額の款別構成比率は、市税 28.4%で最も高く、次に国庫支出金 25.3%、地方交付税 18.8%、県支出金 7.5%の順となっている。

歳入の款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		47,108,000	44,848,000	2,260,000	5.0
調 定 額		47,516,690	45,444,666	2,072,023	4.6
収 入 済 額		46,626,606	44,659,673	1,966,932	4.4
予算現額に対する収入率		99.0	99.6	△ 0.6 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.1	98.3	△ 0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		22,023	19,810	2,212	11.2
収 入 未 済 額		893,734	778,010	115,723	14.9

市税は、地方税のうち市が課税主体となるもので、本市においては、地方税法の定めるところによって賦課した市民税及び固定資産税等の7税目が収入されている。

ア 税目別決算の状況

税目別決算の状況は、次表のとおりである。

税目別決算の状況

(単位:千円、%)

税 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	21,480,041	46.1	19,637,667	44.0	1,842,374	9.4
(個人市民税)	17,999,140	38.6	16,212,508	36.3	1,786,631	11.0
(法人市民税)	3,480,901	7.5	3,425,158	7.7	55,742	1.6
固 定 資 産 税	20,322,419	43.6	20,173,237	45.2	149,182	0.7
軽 自 動 車 税	1,179,027	2.5	1,162,941	2.6	16,085	1.4
市 た ば こ 税	2,430,554	5.2	2,462,553	5.5	△ 31,999	△ 1.3
鉱 産 税	3,621	0.0	3,683	0.0	△ 62	△ 1.7
入 湯 税	25,648	0.1	24,064	0.1	1,584	6.6
事 業 所 税	1,185,293	2.5	1,195,526	2.7	△ 10,232	△ 0.9
合 計	46,626,606	100.0	44,659,673	100.0	1,966,932	4.4

税目別構成比率は、市民税及び固定資産税で 89.7%（前年度 89.2%）を占めている。

a 市 民 税

市民税は 214 億 8,004 万円で、前年度に比較して 18 億 4,237 万円の増加（9.4%）となっている。これは、定額減税の終了により個人市民税が増加したことによるものである。

b 固 定 資 産 税

固定資産税は 203 億 2,241 万円で、前年度に比較して 1 億 4,918 万円の増加（0.7%）となっている。これは、主として新築家屋が増加したことによるものである。

イ 徴収率の状況

滞納繰越分を含む、調定額に対する徴収率の状況は、次表のとおりである。

徴収率の状況

(単位:%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度との比較	5 年 度との比較
市 税 合 計	98.13	98.27	98.36	△ 0.14 ポイント	△ 0.23 ポイント
市 民 税	98.34	98.51	98.68	△ 0.17 ポイント	△ 0.34 ポイント
(個人市民税)	98.23	98.49	98.65	△ 0.26 ポイント	△ 0.42 ポイント
(法人市民税)	98.94	98.60	98.88	0.34 ポイント	0.06 ポイント
固 定 資 産 税	97.65	97.79	97.79	△ 0.14 ポイント	△ 0.14 ポイント
軽 自 動 車 税	96.86	97.50	97.52	△ 0.64 ポイント	△ 0.66 ポイント
市 た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	0.00 ポイント	0.00 ポイント
鉦 産 税	100.00	100.00	100.00	0.00 ポイント	0.00 ポイント
入 湯 税	100.00	100.00	100.00	0.00 ポイント	0.00 ポイント
事 業 所 税	100.00	99.81	99.89	0.19 ポイント	0.11 ポイント

徴収率は98.13%で、前年度に比較して0.14ポイント低くなっている。

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:件、千円、%)

区 分 分 類	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増 減 率	増 減 額	増 減 率
現年課税分	0	0	7	40	△ 7	皆 減	△ 40	皆 減
現 年 度	0	0	6	28	△ 6	皆 減	△ 28	皆 減
過 年 度	0	0	1	12	△ 1	皆 減	△ 12	皆 減
滞納繰越分	1,494	22,023	1,834	19,769	△ 340	△ 18.5	2,253	11.4
執行停止3年経過	76	2,458	697	6,851	△ 621	△ 89.1	△ 4,392	△ 64.1
執行停止消滅時効	0	0	148	1,382	△ 148	皆 減	△ 1,382	皆 減
消滅時効5年経過	1,418	19,564	944	8,175	474	50.2	11,389	139.3
即 欠 損	0	0	45	3,360	△ 45	皆 減	△ 3,360	皆 減
合 計	1,494	22,023	1,841	19,810	△ 347	△ 18.8	2,212	11.2

(注) 執行停止3年経過：滞納処分の実行停止要件(無財産、生活困窮、財産居所ともに不明)に該当し、その状態で3年が経過したもの(地方税法第15条の7第4項)

執行停止消滅時効：滞納処分の実行停止を行ったが、執行停止から3年を経過する前に消滅時効5年の経過があったもの

消滅時効5年経過：滞納処分の実行停止要件には該当しない場合で、財産調査や納税交渉を行ったものの、差押え等を行うことができず、5年を経過したもの(地方税法第18条)

即 欠 損：滞納処分の実行停止要件のうち、無財産に該当し、その時点で徴収できないことが明らかなもの(地方税法第15条の7第5項)

不納欠損額は2,202万円で、前年度に比較して221万円の増加(11.2%)となっている。

なお、不納欠損額的主要項目は、固定資産税1,371万円及び個人市民税487万円である。

エ 徴収の状況等

市税については、基本的な納付指導の徹底、新規滞納者の早期指導、口座振替の促進や納税手段の拡充などの取組を行っているところである。なお、前年度に比較して調定額は20億7,202万円増加、収入済額は19億6,693万円増加しており、滞納繰越分を含む徴収率は98.13%で、前年度に比較して0.14ポイント低くなっている。

第2款 地方譲与税

		(単位:千円、%)			
項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		872,946	924,729	△ 51,783	△ 5.6
調 定 額		911,695	898,526	13,168	1.5
収 入 済 額		911,695	898,526	13,168	1.5
予算現額に対する収入率		104.4	97.2	7.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方譲与税は、本来地方税に属すべき財源を形式上一旦国税として徴収し、これを国が地方公共団体に対して譲与するものであり、本市においては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税及び森林環境譲与税が収入されている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	42,000	38,000	4,000	10.5
調 定 額	113,825	45,990	67,835	147.5
収 入 済 額	113,825	45,990	67,835	147.5
予算現額に対する収入率	271.0	121.0	150.0 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

利子割交付金は、金融機関等の預貯金の利子等に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	429,000	216,000	213,000	98.6
調 定 額	352,527	361,227	△ 8,700	△ 2.4
収 入 済 額	352,527	361,227	△ 8,700	△ 2.4
予算現額に対する収入率	82.2	167.2	△ 85.0 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式等の配当金に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	440,000	258,000	182,000	70.5
調 定 額	569,094	437,951	131,143	29.9
収 入 済 額	569,094	437,951	131,143	29.9
予算現額に対する収入率	129.3	169.7	△ 40.4 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、特定口座における上場株式等の譲渡による所得額等に対して課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	639,000	553,000	86,000	15.6
調 定 額	534,607	580,709	△ 46,102	△ 7.9
収 入 済 額	534,607	580,709	△ 46,102	△ 7.9
予算現額に対する収入率	83.7	105.0	△ 21.3 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県が徴収した法人事業税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,262,000	8,940,052	321,948	3.6
調 定 額	9,654,467	8,940,052	714,415	8.0
収 入 済 額	9,654,467	8,940,052	714,415	8.0
予算現額に対する収入率	104.2	100.0	4.2 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税（都道府県税）を各都道府県に配分後、その2分の1に相当する額が、管内の市町村に対して一定の基準により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	11,000	12,000	△ 1,000	△ 8.3
調 定 額	12,411	12,188	222	1.8
収 入 済 額	12,411	12,188	222	1.8
予算現額に対する収入率	112.8	101.6	11.2 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の利用者に対して課税される県民税（ゴルフ場利用税）のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	77,000	68,000	9,000	13.2
調 定 額	62,263	63,606	△ 1,343	△ 2.1
収 入 済 額	62,263	63,606	△ 1,343	△ 2.1
予算現額に対する収入率	80.9	93.5	△ 12.6 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

環境性能割交付金は、自動車の取得に対して課税される県民税（自動車税環境性能割）の税額の95%の100分の43に相当する額が、市町村道の延長及び面積に按分して管内の市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	240,000	1,580,000	△ 1,340,000	△ 84.8
調 定 額	259,481	1,604,719	△ 1,345,238	△ 83.8
収 入 済 額	259,481	1,604,719	△ 1,345,238	△ 83.8
予算現額に対する収入率	108.1	101.6	6.5 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における定額減税の実施及び住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収額の一部を補てんするために、国から交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	30,648,833	28,492,874	2,155,959	7.6
調 定 額	30,844,687	28,620,310	2,224,377	7.8
収 入 済 額	30,844,687	28,620,310	2,224,377	7.8
予算現額に対する収入率	100.6	100.4	0.2 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額などが、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	36,000	35,000	1,000	2.9
調 定 額	34,714	35,966	△ 1,252	△ 3.5
収 入 済 額	34,714	35,966	△ 1,252	△ 3.5
予算現額に対する収入率	96.4	102.8	△ 6.4 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入相当額等から一定の金額を控除したものが、国から交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	568,854	765,842	△ 196,988	△ 25.7
調 定 額	561,501	694,493	△ 132,991	△ 19.1
収 入 済 額	553,169	685,185	△ 132,015	△ 19.3
予算現額に対する収入率	97.2	89.5	7.7 ポイント	—
調定額に対する収入率	98.5	98.7	△ 0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	333	△ 333	皆 減
収 入 未 済 額	8,331	8,974	△ 642	△ 7.2

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について特別の利益を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、その事業の施行による受益の程度に応じて負担する金銭を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して1億3,201万円の減少(△19.3%)となっている。

また、収入未済額は833万円で、その主な項目は、保育料等の児童福祉費負担金(715万円)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,404,401	2,431,641	△ 27,240	△ 1.1
調 定 額	2,340,998	2,433,371	△ 92,372	△ 3.8
収 入 済 額	2,281,227	2,380,526	△ 99,299	△ 4.2
予算現額に対する収入率	94.9	97.9	△ 3.0 ポイント	—
調定額に対する収入率	97.4	97.8	△ 0.4 ポイント	—
不 納 欠 損 額	1,572	1,833	△ 261	△ 14.2
収 入 未 済 額	58,199	51,011	7,188	14.1

使用料は、地方公共団体が行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものである。

手数料は、地方公共団体が当該地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して9,929万円の減少(△4.2%)となっている。

また、収入未済額は5,819万円で、その主な項目は、住宅地区改良使用料(3,162万円)及び住宅使用料(2,176万円)である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	44,857,965	42,931,358	1,926,607	4.5
調 定 額	43,426,895	42,371,644	1,055,251	2.5
収 入 済 額	41,537,481	41,012,445	525,036	1.3
予算現額に対する収入率	92.6	95.5	△ 2.9 ポイント	—
調定額に対する収入率	95.6	96.8	△ 1.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,889,413	1,359,199	530,214	39.0

国庫支出金は、国から地方公共団体の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して5億2,503万円の増加(1.3%)となっている。

また、収入未済額18億8,941万円は、全額国庫補助金で、事業の繰越し等によるものである。

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	13,273,577	12,907,359	366,217	2.8
調 定 額	12,583,353	12,378,651	204,702	1.7
収 入 済 額	12,332,569	11,961,821	370,748	3.1
予算現額に対する収入率	92.9	92.7	0.2 ポイント	—
調定額に対する収入率	98.0	96.6	1.4 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	250,784	416,830	△ 166,045	△ 39.8

県支出金(都道府県支出金)は、都道府県から市町村の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、県負担金、県補助金、県委託金及び県交付金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して3億7,074万円の増加(3.1%)となっている。

また、収入未済額2億5,078万円は、全額県補助金で、事業の繰越しによるものである。

第17款 財産収入

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	438,625	400,526	38,099	9.5
調 定 額	300,968	509,013	△ 208,045	△ 40.9
収 入 済 額	300,820	508,825	△ 208,005	△ 40.9
予算現額に対する収入率	68.6	127.0	△ 58.4 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	148	188	△ 40	△ 21.3

財産収入は、地方公共団体が有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる現金収入である。

収入済額は、前年度に比較して2億800万円の減少(△40.9%)となっている。

第18款 寄 付 金

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,392,408	1,131,482	260,926	23.1
調 定 額	1,279,921	1,056,770	223,151	21.1
収 入 済 額	1,279,921	1,056,770	223,151	21.1
予算現額に対する収入率	91.9	93.4	△ 1.5 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

寄付金は、ふるさと納税寄付金等である。

収入済額は、前年度に比較して2億2,315万円の増加(21.1%)となっている。

第19款 繰入金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,091,463	9,105,759	△ 4,014,296	△ 44.1
調 定 額	2,360,675	5,809,391	△ 3,448,715	△ 59.4
収 入 済 額	2,360,675	5,809,391	△ 3,448,715	△ 59.4
予算現額に対する収入率	46.4	63.8	△ 17.4 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

繰入金は、地方公共団体の各会計間の現金の移動をいう。

当年度の繰入金は、特別会計繰入金及び基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比較して34億4,871万円の減少(△59.4%)となっている。これは、主として土地開発基金繰入金及び財政調整基金繰入額が皆減したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	968,407	780,973	187,433	24.0
調 定 額	968,407	780,974	187,433	24.0
収 入 済 額	968,407	780,974	187,433	24.0
予算現額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、前年度に比較して1億8,743万円の増加(24.0%)となっている。

第21款 諸 収 入

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,841,043	2,753,935	87,108	3.2
調 定 額	4,152,509	4,455,990	△ 303,480	△ 6.8
収 入 済 額	2,731,182	2,748,087	△ 16,905	△ 0.6
予算現額に対する収入率	96.1	99.8	△ 3.7 ポイント	—
調定額に対する収入率	65.8	61.7	4.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額	108,722	356,684	△ 247,961	△ 69.5
収 入 未 済 額	1,312,604	1,351,218	△ 38,613	△ 2.9

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目である。

本市においては、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して1,690万円の減少(△0.6%)となっている。

不納欠損額は1億872万円で、その主な項目は生活保護費雑入(6,923万円)である。

また、収入未済額は13億1,260万円で、その主な項目は生活保護費雑入(9億8,986万円)、住宅新築資金等貸付金元利収入(1億5,208万円)及び災害援護資金貸付金元利収入(8,888万円)である。

第22款 市 債

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	14,689,606	13,312,126	1,377,480	10.3
調 定 額	10,028,600	9,876,068	152,532	1.5
収 入 済 額	10,028,600	9,876,068	152,532	1.5
予算現額に対する収入率	68.3	74.2	△ 5.9 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

市債は、市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一般会計年度を越えて行われるものをいう。

収入済額は、前年度に比較して1億5,253万円の増加(1.5%)となっている。これは、主として臨時財政対策債が減少したものの、借換債及び小学校債が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に対する未収入特定財源として、当年度において調定を行っていない市債の総額は、36億100万円となっている。

3 歳 出

(1) 決算の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,763 億 3,212 万 9,803 円
支 出 済 額	1,629 億 9,921 万 3,502 円
翌年度繰越額	65 億 6,795 万 8,693 円
不 用 額	67 億 6,495 万 7,608 円

歳 出		(単位:千円、%、件)			
項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		176,332,129	172,486,657	3,845,471	2.2
支 出 済 額		162,999,213	161,832,607	1,166,606	0.7
予算現額に対する執行率		92.4	93.8	△ 1.4 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		6,567,958	5,185,129	1,382,828	26.7
予算現額に対する割合		3.7	3.0	0.7 ポイント	—
不 用 額		6,764,957	5,468,920	1,296,036	23.7
予算現額に対する割合		3.8	3.2	0.6 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	1,786	2,440	△ 654	△ 26.8
	金 額	1,706,795	1,844,829	△ 138,034	△ 7.5
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	11	34	△ 23	△ 67.6
	金 額	26,833	48,813	△ 21,980	△ 45.0

ア 支出済額

支出済額は1,629 億 9,921 万円で、前年度に比較して11 億 6,660 万円の増加 (0.7%) となっている。
また、予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比較して1.4 ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は65 億 6,795 万円で、前年度に比較して13 億 8,282 万円の増加 (26.7%) となっている。
また、予算現額に対する割合は3.7%で、前年度に比較して0.7 ポイント高くなっている。

ウ 不 用 額

不用額は67 億 6,495 万円で、前年度に比較して12 億 9,603 万円の増加 (23.7%) となっている。
また、予算現額に対する割合は3.8%で、前年度に比較して0.6 ポイント高くなっている。

エ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は1,786 件、17 億 679 万円で、前年度に比較して件数は654 件減少 (△26.8%) し、金額は1 億 3,803 万円の減少 (△7.5%) となっている。これは、主として民生費及び衛生費が減少したことによるものである。

款内項間における流用は3 件、207 万円で、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は11 件、2,683 万円で、前年度に比較して件数は23 件減少 (△67.6%) し、金額は2,198 万円の減少 (△45.0%) となっている。

(2) 性質別決算の状況

歳出の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分 費 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	149,546,958	91.7	148,338,674	91.7	1,208,284	0.8
人 件 費	28,085,418	17.2	26,945,318	16.6	1,140,100	4.2
物 件 費	16,761,382	10.3	16,161,717	10.0	599,665	3.7
維 持 補 修 費	1,113,913	0.7	1,225,665	0.8	△ 111,752	△ 9.1
扶 助 費	55,713,247	34.2	53,390,595	33.0	2,322,652	4.4
補 助 費 等	15,267,700	9.4	16,960,719	10.5	△ 1,693,019	△ 10.0
出資金・貸付金	198,743	0.1	183,669	0.1	15,074	8.2
繰出金・積立金	15,710,516	9.6	16,201,849	10.0	△ 491,333	△ 3.0
公 債 費	16,696,039	10.2	17,269,142	10.7	△ 573,103	△ 3.3
投資的経費	13,452,256	8.3	13,493,933	8.3	△ 41,677	△ 0.3
補 助 事 業 費	5,294,244	3.3	4,980,906	3.1	313,338	6.3
県営工事負担金	819,122	0.5	920,414	0.5	△ 101,292	△ 11.0
災害復旧事業費	63,357	0.0	84,865	0.1	△ 21,508	△ 25.3
単 独 事 業 費	7,275,533	4.5	7,507,748	4.6	△ 232,215	△ 3.1
合 計	162,999,214	100.0	161,832,607	100.0	1,166,607	0.7

ア 消費的経費

人件費、扶助費及び公債費などの消費的経費は1,495億4,695万円で、前年度に比較して12億828万円の増加(0.8%)となっている。これは、主として補助費等が減少したものの、扶助費及び人件費が増加したことによるものである。

イ 投資的経費

補助事業費及び単独事業費などの投資的経費は134億5,225万円で、前年度に比較して4,167万円の減少(△0.3%)となっている。これは、主として補助事業費が増加したものの、単独事業費及び県営工事負担金が減少したことによるものである。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円、%)

区 分 項 目		7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
年 度 中 増 減	新 規 負 担 額	2,834,167	3,707,246	△ 873,079	△ 23.6
	支 払 済 額	4,317,988	3,311,756	1,006,232	30.4
	消 除 額	230,303	124,507	105,796	85.0
年 度 末 現 在 額		13,327,301	15,041,425	△ 1,714,124	△ 11.4
歳 出 決 算 額		162,999,213	161,832,607	—	—
新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.7	2.3	△ 0.6 ポイント	—
年度末現在額の歳出決算額に対する割合		8.2	9.3	△ 1.1 ポイント	—
支払済額の歳出決算額に対する割合		2.6	2.1	0.5 ポイント	—

当年度末現在額は133億2,730万円で、前年度に比較して17億1,412万円の減少(△11.4%)となっている。

当年度中の新規負担額は28億3,416万円、支払済額は43億1,798万円、消除額は2億3,030万円となっており、主な項目は、次のとおりである。

ア 新規負担額

オーテピア高知図書館フロア業務委託	7億9,200万円
水道料金減免事業負担金	5億1,770万円
清掃工場1号ボイラー二次過熱器等更新工事	4億円
住民票の写し等交付に係る窓口等業務委託	2億163万円

イ 支払済額

住民記録・税関連業務標準準拠システム構築等業務委託	7億8,224万円
産業廃棄物適正処理施設整備事業費負担金	5億5,502万円
ふるさと納税推進支援業務委託	3億7,949万円
清掃工場2号ボイラー水管等更新工事	2億8,600万円

ウ 消除額

庁内印刷業務委託	8,735万円
子ども子育て支援システム標準化対応業務委託	7,560万円
健康管理システム標準化対応業務委託	1,259万円
一宮686号線道路改良工事	568万円

(4) 一時借入金の状況

一時借入金の状況は、次表のとおりである。

一時借入金の状況

(単位:千円)

年 月	証 書 借 入 分		当 座 借 越 分		月 末 残 高
	借 入 額	返 済 額	借 入 額	返 済 額	
7年 4月	—	—	7,833,973	3,937,614	3,896,358
5月	—	—	—	3,896,358	0
6月	—	—	—	—	0
7月	—	—	—	—	0
8月	—	—	—	—	0
9月	—	—	688,142	—	688,142
10月	—	—	3,102,614	1,193,029	2,597,727
11月	—	—	—	2,597,727	0
12月	—	—	—	—	0
8年 1月	—	—	—	—	0
2月	—	—	2,695,329	—	2,695,329
3月	—	—	7,967,377	10,565,787	96,920
4月	—	—	—	96,920	0
5月	—	—	—	—	0
合 計	—	—	22,287,438	22,287,438	—

当年度の借入・返済総額は、ともに222億8,743万円となっている。

一時借入金残高の最高額は62億1,153万円（令和8年3月19日・当座借越）で、予算第5条に定められた一時借入金の借入れの最高額400億円の範囲内の執行となっている。また、当年度の支払利子は、当座借越分146万円となっている。

(5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次のとおりである。

繰越事業	111事業	65億6,795万円
継続費通次繰越	3事業	2億8,230万円
繰越明許費	108事業	62億8,565万円

繰越事業の状況は、前年度に比較して、事業数は17事業の増加(18.1%)となっており、翌年度繰越額は、13億8,282万円の増加(26.7%)となっている。

また、これらの翌年度へ繰り越すべき財源は、次のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源	9億1,603万円
継続費通次繰越額	9,509万円
繰越明許費繰越額	8億2,093万円

当年度の繰越しの主な理由は、工事施工の調整及び事業の調整に日時を要したことによるものである。

(6) 款別決算の状況

歳出の款別決算状況（P98「第6表 各会計歳出状況」参照）についてみると、支出済額の款別構成比率は、民生費が51.5%で最も高く、次に公債費10.2%、総務費8.9%、土木費8.7%の順となっている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

		(単位:千円、%)		
項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較
				増 減 増 減 率
予 算 現 額		665,603	664,904	699 0.1
支 出 済 額		636,742	638,740	△ 1,997 △ 0.3
予算現額に対する執行率		95.7	96.1	△ 0.4 ポイント —
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0 —
予算現額に対する割合		—	—	— —
不 用 額		28,860	26,163	2,696 10.3
予算現額に対する割合		4.3	3.9	0.4 ポイント —

項別執行の状況

		(単位:千円、%)				
項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
議 会 費		665,603	636,742	95.7	0	28,860

		(単位:千円、%)				
項	区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額 増 減 率
議 会 費		636,742	100.0	638,740	100.0	△ 1,997 △ 0.3

議会費は、市議会の議会活動に要する経費を支出している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,879,505	15,343,022	536,483	3.5
支 出 済 額	14,558,509	14,449,511	108,997	0.8
予算現額に対する執行率	91.7	94.2	△ 2.5 ポイント	－
翌 年 度 繰 越 額	413,988	293,367	120,621	41.1
予算現額に対する割合	2.6	1.9	0.7 ポイント	－
不 用 額	907,008	600,144	306,863	51.1
予算現額に対する割合	5.7	3.9	1.8 ポイント	－

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
総 務 管 理 費	12,581,764	11,509,147	91.5	402,087	670,529
徴 税 費	1,347,711	1,308,972	97.1	0	38,738
戸籍住民基本台帳費	1,102,202	1,033,466	93.8	11,901	56,834
選 挙 費	485,479	367,416	75.7	0	118,062
統 計 調 査 費	265,532	243,387	91.7	0	22,144
監 査 委 員 費	96,817	96,119	99.3	0	697

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	11,509,147	79.1	11,947,760	82.7	△ 438,612	△ 3.7
徴 税 費	1,308,972	9.0	1,226,722	8.5	82,250	6.7
戸籍住民基本台帳費	1,033,466	7.1	936,021	6.5	97,444	10.4
選 挙 費	367,416	2.5	203,645	1.4	163,770	80.4
統 計 調 査 費	243,387	1.7	44,040	0.3	199,346	452.6
監 査 委 員 費	96,119	0.7	91,320	0.6	4,798	5.3

総務費は、総務管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙及び統計調査に要する経費並びに監査委員の事務執行に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億 899 万円の増加 (0.8%) となっている。これは、主として総務管理費の財産管理費が減少したものの、総務管理費のうちの一般管理費、統計調査費のうちの基幹統計費が増加したことによるものである。

また、総務費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

津波高潮防災県営工事負担金 (総務管理費)	1 億 2,396 万円
たかじょう庁舎整備事業 (総務管理費)	8,757 万円
避難所生活環境整備事業 (総務管理費)	8,000 万円

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	87,461,953	86,186,048	1,275,904	1.5
支 出 済 額	83,985,695	83,406,523	579,172	0.7
予算現額に対する執行率	96.0	96.8	△ 0.8 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	784,115	417,939	366,176	87.6
予算現額に対する割合	0.9	0.5	0.4 ポイント	—
不 用 額	2,692,142	2,361,586	330,555	14.0
予算現額に対する割合	3.1	2.7	0.4 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
社 会 福 祉 費	37,899,534	35,845,011	94.6	620,025	1,434,497
児 童 福 祉 費	29,965,908	28,790,709	96.1	157,422	1,017,776
生 活 保 護 費	19,529,545	19,284,812	98.7	6,668	238,064
災 害 救 助 費	66,966	65,162	97.3	0	1,803

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	35,845,011	42.7	37,743,771	45.3	△ 1,898,760	△ 5.0
児 童 福 祉 費	28,790,709	34.3	26,224,148	31.4	2,566,561	9.8
生 活 保 護 費	19,284,812	23.0	19,410,747	23.3	△ 125,935	△ 0.6
災 害 救 助 費	65,162	0.1	27,855	0.0	37,306	133.9

民生費は、社会福祉、児童福祉、生活保護及び災害救助に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して5億7,917万円の増加(0.7%)となっている。これは、主として社会福祉費のうちの社会福祉総務費が減少したものの、児童福祉費のうちの児童福祉総務費及び保育所費が増加したことによるものである。

また、民生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

高齢者生活支援特別給付金給付事業(社会福祉費)	2億 170万円
高齢者生活支援特別給付金給付事務費(社会福祉費)	1億2,573万円
グループホーム等整備事業費補助金(社会福祉費)	7,830万円

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,492,905	12,302,306	190,599	1.5
支 出 済 額	11,537,494	11,419,107	118,387	1.0
予算現額に対する執行率	92.4	92.8	△ 0.4 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	195,988	163,202	32,786	20.1
予算現額に対する割合	1.6	1.3	0.3 ポイント	—
不 用 額	759,422	719,996	39,425	5.5
予算現額に対する割合	6.1	5.9	0.2 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
保 健 衛 生 費	5,118,814	4,705,186	91.9	118,942	294,685
保 健 所 費	2,756,416	2,422,256	87.9	0	334,160
清 掃 費	4,617,675	4,410,052	95.5	77,046	130,576

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	4,705,186	40.8	4,759,005	41.7	△ 53,819	△ 1.1
保 健 所 費	2,422,256	21.0	2,702,822	23.7	△ 280,566	△ 10.4
清 掃 費	4,410,052	38.2	3,957,279	34.7	452,773	11.4

衛生費は、保健衛生、保健所及び清掃に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億1,838万円の増加(1.0%)となっている。これは、主として保健所費のうちの予防費が減少したものの、清掃費のうちの塵芥処理費が増加したことによるものである。

また、衛生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

上水道安全対策事業負担金(保健衛生費)	9,600万円
東部環境センター非常用発電設備整備事業(清掃費)	7,704万円
医療施設等物価高騰緊急対策支援事業(保健衛生費)	1,994万円

第5款 労 働 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	153,760	135,923	17,837	13.1
支 出 済 額	145,504	132,653	12,850	9.7
予算現額に対する執行率	94.6	97.6	△ 3.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	8,255	3,269	4,986	152.5
予算現額に対する割合	5.4	2.4	3.0 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
労 働 諸 費	153,760	145,504	94.6	0	8,255

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	145,504	100.0	132,653	100.0	12,850	9.7

労働費は、雇用対策その他労働関係に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1,285万円の増加(9.7%)となっている。これは、労働諸費が増加したことによるものである。

また、労働費において、翌年度へ繰り越した事業はない。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,748,665	4,002,571	△ 253,906	△ 6.3
支 出 済 額	3,000,752	3,050,719	△ 49,967	△ 1.6
予算現額に対する執行率	80.0	76.2	3.8 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	507,103	693,985	△ 186,882	△ 26.9
予算現額に対する割合	13.5	17.3	3.8 ポイント	—
不 用 額	240,809	257,866	△ 17,056	△ 6.6
予算現額に対する割合	6.4	6.4	0.0 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
農 業 費	3,247,810	2,551,909	78.6	507,103	188,797
林 業 費	278,670	243,667	87.4	0	35,002
水 産 業 費	222,185	205,175	92.3	0	17,009

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
農 業 費	2,551,909	85.0	2,547,096	83.5	4,812	0.2
林 業 費	243,667	8.1	232,461	7.6	11,206	4.8
水 産 業 費	205,175	6.8	271,162	8.9	△ 65,986	△ 24.3

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して4,996万円の減少(△1.6%)となっている。これは、主として水産業費のうちの漁港管理費が減少したことによるものである。

また、農林水産業費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

仁ノ地区排水路整備事業(農業費)	3億 530万円
中山間地域活性化住宅整備事業(農業費)	3,987万円
かんがい排水県営工事負担金(農業費)	3,885万円

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,980,928	1,993,064	△ 12,136	△ 0.6
支 出 済 額	1,610,198	1,792,797	△ 182,599	△ 10.2
予算現額に対する執行率	81.3	90.0	△ 8.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	200,435	112,807	87,628	77.7
予算現額に対する割合	10.1	5.7	4.4 ポイント	—
不 用 額	170,294	87,459	82,835	94.7
予算現額に対する割合	8.6	4.4	4.2 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費	1,980,928	1,610,198	81.3	200,435	170,294

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
商 工 費	1,610,198	100.0	1,792,797	100.0	△ 182,599	△ 10.2

商工費は、商工業の振興、観光等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億8,259万円の減少(△10.2%)となっている。これは、主として観光施設費及び中心市街地活性化費が減少したことによるものである。

また、商工費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金(商工費)	1億円
防災拠点建築物耐震対策緊急促進事業費補助金(商工費)	9,143万円
桂浜公園整備事業(商工費)	900万円

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,801,553	16,263,293	1,538,260	9.5
支 出 済 額	14,206,660	13,473,916	732,744	5.4
予算現額に対する執行率	79.8	82.8	△ 3.0 ポイント	－
翌 年 度 繰 越 額	2,596,278	2,205,966	390,312	17.7
予算現額に対する割合	14.6	13.6	1.0 ポイント	－
不 用 額	998,614	583,410	415,204	71.2
予算現額に対する割合	5.6	3.6	2.0 ポイント	－

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 管 理 費	1,894,301	1,327,453	70.1	417,783	149,064
道 路 橋 梁 費	2,600,065	2,203,649	84.8	336,912	59,503
河 川 費	1,012,760	797,603	78.8	131,232	83,924
港 湾 費	534,685	394,256	73.7	140,423	5
都 市 計 画 費	10,021,353	8,265,810	82.5	1,448,231	307,312
住 宅 費	1,738,389	1,217,886	70.1	121,697	398,805

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,327,453	9.3	1,220,399	9.1	107,054	8.8
道 路 橋 梁 費	2,203,649	15.5	2,115,501	15.7	88,148	4.2
河 川 費	797,603	5.6	790,172	5.9	7,430	0.9
港 湾 費	394,256	2.8	459,575	3.4	△ 65,318	△ 14.2
都 市 計 画 費	8,265,810	58.2	8,058,388	59.8	207,421	2.6
住 宅 費	1,217,886	8.6	829,879	6.2	388,007	46.8

土木費は、土木管理、道路橋梁、河川、港湾、都市計画及び住宅に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して7億3,274万円の増加(5.4%)となっている。これは、主として都市計画費のうちの公共下水道費及び住宅費のうちの住宅管理費が増加したことによるものである。

また、土木費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中須賀土地区画整理事業（都市計画費）	6億4,457万円
住宅耐震化推進事業（土木管理費）	4億1,452万円
愛宕町北久保線（愛宕町工区）街路整備事業（都市計画費）	2億2,782万円

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,549,636	4,618,326	△ 68,690	△ 1.5
支 出 済 額	4,252,924	4,369,342	△ 116,417	△ 2.7
予算現額に対する執行率	93.5	94.6	△ 1.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	152,051	139,423	12,628	9.1
予算現額に対する割合	3.3	3.0	0.3 ポイント	—
不 用 額	144,660	109,561	35,098	32.0
予算現額に対する割合	3.2	2.4	0.8 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費	4,549,636	4,252,924	93.5	152,051	144,660

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 防 費	4,252,924	100.0	4,369,342	100.0	△ 116,417	△ 2.7

消防費は、消防活動等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億1,641万円の減少(△2.7%)となっている。これは、主として常備消防費が増加したものの、消防施設費が減少したことによるものである。

また、消防費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

消防ポンプ自動車等整備事業(消防費)	6,532万円
非耐震性防火水槽撤去事業(消防費)	4,100万円
防火水槽設置事業(消防費)	3,500万円

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		14,709,073	13,500,211	1,208,862	9.0
支 出 済 額		12,304,709	11,744,662	560,046	4.8
予算現額に対する執行率		83.7	87.0	△ 3.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		1,672,946	1,129,296	543,650	48.1
予算現額に対する割合		11.4	8.4	3.0 ポイント	—
不 用 額		731,417	626,251	105,165	16.8
予算現額に対する割合		5.0	4.6	0.4 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
教 育 総 務 費		2,805,202	2,691,588	95.9	0	113,613
小 学 校 費		4,849,272	3,512,910	72.4	1,056,902	279,459
中 学 校 費		1,966,880	1,427,742	72.6	431,389	107,748
高 等 学 校 費		709,585	691,379	97.4	7,393	10,813
特別支援学校費		176,772	146,538	82.9	0	30,233
幼 稚 園 費		238,398	200,383	84.1	1,134	36,880
社 会 教 育 費		3,156,924	2,863,956	90.7	160,628	132,339
社 会 体 育 費		806,038	770,210	95.6	15,500	20,328

(単位:千円、%)

項	区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費		2,691,588	21.9	2,556,683	21.8	134,904	5.3
小 学 校 費		3,512,910	28.5	3,178,985	27.1	333,925	10.5
中 学 校 費		1,427,742	11.6	1,212,176	10.3	215,566	17.8
高 等 学 校 費		691,379	5.6	684,073	5.8	7,305	1.1
特別支援学校費		146,538	1.2	220,433	1.9	△ 73,894	△ 33.5
幼 稚 園 費		200,383	1.6	212,323	1.8	△ 11,940	△ 5.6
社 会 教 育 費		2,863,956	23.3	2,735,916	23.3	128,040	4.7
社 会 体 育 費		770,210	6.3	944,070	8.0	△ 173,860	△ 18.4

教育費は、教育総務、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、社会教育及び社会体育に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して5億6,004万円の増加(4.8%)となっている。これは、主として社会体育費のうちの体育施設費及び特別支援学校費が減少したものの、小学校費及び中学校費のうちの学校建設費が増加したことによるものである。

また、教育費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

防災機能強化事業(小学校費)	6億5,162万円
大規模改造事業(小学校費)	2億7,930万円
防災機能強化事業(中学校費)	2億5,380万円

第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		126,344	133,475	△ 7,131	△ 5.3
支 出 済 額		63,356	84,865	△ 21,509	△ 25.3
予算現額に対する執行率		50.1	63.6	△ 13.5 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		45,053	29,144	15,909	54.6
予算現額に対する割合		35.7	21.8	13.9 ポイント	—
不 用 額		17,934	19,465	△ 1,530	△ 7.9
予算現額に対する割合		14.2	14.6	△ 0.4 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
農林水産施設災害復旧費		13,500	9,500	70.4	0	4,000
土木施設災害復旧費		110,152	51,210	46.5	45,053	13,888
衛生施設災害復旧費		2,692	2,646	98.3	0	45

(単位:千円、%)

項	区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費		9,500	15.0	29,729	35.0	△ 20,229	△ 68.0
土木施設災害復旧費		51,210	80.8	49,683	58.5	1,527	3.1
衛生施設災害復旧費		2,646	4.2	5,453	6.4	△ 2,806	△ 51.5

災害復旧費は、農林水産施設等の災害復旧に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して2,150万円の減少(△25.3%)となっている。これは、主として農林水産施設災害復旧費のうちの農業土木施設災害復旧費及び衛生施設災害復旧費が減少したことによるものである。

また、災害復旧費において、翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

災害復旧事業（道路）（土木施設災害復旧費）	4,092万円
公園施設災害復旧事業（土木施設災害復旧費）	413万円

第12款 公 債 費

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	16,718,963	17,309,981	△ 591,018	△ 3.4
支 出 済 額	16,696,664	17,269,766	△ 573,101	△ 3.3
予算現額に対する執行率	99.9	99.8	0.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	22,298	40,214	△ 17,916	△ 44.6
予算現額に対する割合	0.1	0.2	△ 0.1 ポイント	—

項別執行の状況

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
公 債 費	16,718,963	16,696,664	99.9	0	22,298

(単位:千円、%)

項 \ 区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
公 債 費	16,696,664	100.0	17,269,766	100.0	△ 573,101	△ 3.3

公債費は、市債の元金及び利子等を支出している。

第13款 予 備 費

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 額		70,072	82,345	△ 12,273	△ 14.9
充 用 額		26,833	48,813	△ 21,980	△ 45.0
予 算 額 対 する 充 用 率		38.3	59.3	△ 21.0 ポイント	—
予 算 残 額		43,238	33,531	9,707	29.0
予 算 額 対 する 割 合		61.7	40.7	21.0 ポイント	—

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関に用途を委ねた目的外予算である。

主な充用先は、高知県議会議員選挙等の実施に係るポスター掲示場設置等委託費である。

Ⅲ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

(1) 決算規模の状況

特別会計は、卸売市場事業ほか9会計で、その決算額の合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	1,113 億 9,869 万 9,000 円
歳 入	1,076 億 4,609 万 7,961 円
歳 出	1,075 億 2,931 万 824 円
差 引 残 額	1 億 1,678 万 7,137 円

(2) 決算規模の推移

特別会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算規模の推移

(単位: 千円、%)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
7	107,646,097	913,630	0.9	107,529,310	△ 745,484	△ 0.7
6	106,732,467	6,776,570	6.8	108,274,795	5,503,561	5.4
5	99,955,897	△ 1,268,809	△ 1.3	102,771,234	△ 1,634,333	△ 1.6

(3) 各会計の決算額

各会計の決算額は、次表のとおりである。

特別会計決算額

(単位: 千円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収 入 済 額	うち他会計繰入	支 出 済 額	うち他会計繰出	
卸 売 市 場 事 業	629,424	195,677	641,867	0	△ 12,442
国 民 健 康 保 険 事 業	31,700,336	3,125,090	31,236,415	0	463,921
収 益 事 業	34,451,679	0	35,598,356	0	△ 1,146,677
駐 車 場 事 業	168,863	0	164,868	0	3,994
産 業 立 地 推 進 事 業	171,267	8,078	171,267	163,049	0
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	167	0	167	167	0
(下 島)	167	0	167	167	0
へ き 地 診 療 所 事 業	51,000	18,682	51,000	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	141,607	19,390	50,783	0	90,824
介 護 保 険 事 業	33,667,834	5,177,185	33,294,721	189,433	373,112
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,663,916	1,488,828	6,319,861	0	344,054
合 計	107,646,097	10,032,933	107,529,310	352,650	116,787

他会計繰入金は、全額一般会計からの繰入れであり、卸売市場事業ほか6会計で、総額 100 億 3,293 万円となっている。

また、他会計繰出金は、全額一般会計への繰出しであり、産業立地推進事業ほか2会計で、総額 3 億 5,265 万円となっている。

1 卸売市場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	8億 1,314 万 6,000 円
歳 入	6億 2,942 万 4,937 円
歳 出	6億 4,186 万 7,805 円
差 引 残 額	△ 1,244 万 2,868 円

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		813,146	844,123	△ 30,977	△ 3.7
歳 入					
調 定 額		636,194	700,917	△ 64,723	△ 9.2
収 入 済 額		629,424	697,098	△ 67,674	△ 9.7
予算現額に対する収入率		77.4	82.6	△ 5.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.9	99.5	△ 0.6 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		6,769	3,819	2,950	77.3
歳 出					
支 出 済 額		641,867	722,647	△ 80,779	△ 11.2
予算現額に対する執行率		78.9	85.6	△ 6.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		53,000	0	53,000	皆 増
予算現額に対する割合		6.5	—	6.5 ポイント	—
不 用 額		118,278	121,475	△ 3,197	△ 2.6
予算現額に対する割合		14.5	14.4	0.1 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 12,442	△ 25,548	13,105	51.3

歳入6億2,942万円、歳出6億4,186万円で、これらの差引不足額1,244万円は、令和8年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

卸売市場における当年度の総取扱数量は4万8,455トン（対前年度比△0.3%）と減少しており、総取扱金額は228億364万円（対前年度比△2.1%）で減少している。

総取扱金額及び事業収入が前年度と比較して減少する一方、公債費及び総務費が前年度と比較して減少したことなどから、当年度の単年度収支は1,310万円の黒字となるも、前年度決算の赤字に対する繰上充用金2,554万円を加えた累積赤字は1,244万円となっている。

人口減少や流通環境の変化に伴い事業収入が減少傾向であることに加え、市場施設の老朽化等に伴う長寿命化改修が予定されていることなどから、厳しい財政運営が続くものと認められる。

今後も卸売市場の適切な管理及び健全な運営を確保していくため、持続可能な財政運営に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は6億2,942万円で、前年度に比較して6,767万円の減少(△9.7%)となっている。
これは、主として繰入金及び諸収入が減少したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は676万円で、前年度に比較して295万円の増加(77.3%)となっている。
収入未済額の項目は、使用者負担金396万円及び事業収入280万円である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は6億4,186万円で、前年度に比較して8,077万円の減少(△11.2%)となっている。
支出済額の主な項目は、総務管理費4億2,436万円及び公債費1億9,195万円で、全体に占める割合は96.0%となっている。
また、予算現額に対する執行率は78.9%で、前年度に比較して6.7ポイント低くなっている。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は5,300万円で、前年度から皆増となっている。
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。
卸売市場施設改修事業 5,300万円
また、予算現額に対する割合は6.5%となっている。

ウ 不 用 額

不用額は1億1,827万円で、前年度に比較して319万円の減少(△2.6%)となっている。
不用額の主な項目は、総務管理費1億1,656万円で、全体に占める割合は98.6%となっている。
また、予算現額に対する割合は14.5%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況				(単位:千円、%、件)				
区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較			
					増 減	増 減 率		
流 用 状 況	件	数	5	6	△	1	△	16.7
	金	額	192	2,103	△	1,911	△	90.8
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0		0		—
	金	額	0	0		0		—

当年度における予算の流用は5件、19万円で、前年度に比較して件数は1件減少し、金額は191万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

2 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	316 億 4,660 万 8,000 円
歳 入	317 億 33 万 6,483 円
歳 出	312 億 3,641 万 5,306 円
差 引 残 額	4 億 6,392 万 1,177 円

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		31,646,608	32,767,144	△ 1,120,536	△ 3.4
歳 入					
調 定 額		32,549,053	33,044,780	△ 495,726	△ 1.5
収 入 済 額		31,700,336	32,233,515	△ 533,179	△ 1.7
予算現額に対する収入率		100.2	98.4	1.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.4	97.5	△ 0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		68,946	72,817	△ 3,871	△ 5.3
収 入 未 済 額		789,028	745,234	43,794	5.9
歳 出					
支 出 済 額		31,236,415	32,039,770	△ 803,354	△ 2.5
予算現額に対する執行率		98.7	97.8	0.9 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		410,192	727,373	△ 317,181	△ 43.6
予算現額に対する割合		1.3	2.2	△ 0.9 ポイント	—
歳入歳出差引残額		463,921	193,745	270,175	139.4

歳入 317 億 33 万円、歳出 312 億 3,641 万円で、これらの差引残額は 4 億 6,392 万円となっている。

このうち 4 億 3,000 万円は国民健康保険事業運営基金に繰り入れることとしており、残る 3,392 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険料の現年度分の収納率は 93.53%で前年度に比較して 0.35 ポイント低くなっており、滞納繰越分を含む収納率は 86.96%で、前年度に比較して 0.58 ポイント低くなっている。

国民健康保険の財政運営は、平成 30 年度の制度改革により都道府県域化され、財政運営の責任主体は都道府県が担うこととなり、本市は高知県が算定する国民健康保険事業費納付金を納付している。

当該基金の運用を含め、財政運営がより適切なものとなるよう、なお一層、県内市町村と連携し、国や県に対して具体的に要望するとともに、適切な保険料賦課徴収の実施及び医療費抑制のための保健事業の推進に継続して取り組み、事業の安定化に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は317億33万円で、前年度に比較して5億3,317万円の減少（△1.7%）となっている。
これは、主として県支出金が減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は6,894万円で、前年度に比較して387万円の減少（△5.3%）となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は7億8,902万円で、前年度に比較して4,379万円の増加（5.9%）となっている。
収入未済額の主な項目は、国民健康保険料7億5,237万円で、全体に占める割合は95.4%となっている。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は312億3,641万円で、前年度に比較して8億335万円の減少（△2.5%）となっている。
これは、主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。
支出済額の主な項目は、療養諸費190億7,430万円で、全体に占める割合は61.1%となっている。
また、予算現額に対する執行率は98.7%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

イ 不 用 額

不用額は4億1,019万円で、前年度に比較して3億1,718万円の減少（△43.6%）となっている。
不用額の主な項目は、療養諸費2億3,459万円で、全体に占める割合は57.2%となっている。
また、予算現額に対する割合は1.3%で、前年度に比較して0.9ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	11	15	△ 4	△ 26.7
	金	額	103,290	123,266	△ 19,975	△ 16.2
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は11件、1億329万円で、前年度に比較して件数は4件減少し、金額は1,997万円の減少となっている。

款内項間における流用は1件、1億260万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

3 収益事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	379 億 8,397 万 9,000 円
歳 入	344 億 5,167 万 9,247 円
歳 出	355 億 9,835 万 6,646 円
差 引 残 額	△ 11 億 4,667 万 7,399 円

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	37,983,979	36,895,266	1,088,713	3.0
歳 入				
調 定 額	34,451,679	32,822,171	1,629,508	5.0
収 入 済 額	34,451,679	32,822,171	1,629,508	5.0
予算現額に対する収入率	90.7	89.0	1.7 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出				
支 出 済 額	35,598,356	35,311,678	286,678	0.8
予算現額に対する執行率	93.7	95.7	△ 2.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	2,385,622	1,583,587	802,034	50.6
予算現額に対する割合	6.3	4.3	2.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額	△ 1,146,677	△ 2,489,507	1,342,830	53.9

歳入 344 億 5,167 万円、歳出 355 億 9,835 万円で、これらの差引不足額 11 億 4,667 万円は、令和 8 年度の歳入を繰り上げて不足分に充てる繰上充用の措置がなされている。

一般会計への施設使用料については、5 年度まで経営改善と累積赤字解消のため免除されていたが、近年の競輪事業における経営状況の好転に伴い、6 年度から納付を再開し、7 年度は 5,230 万円を納付している。

その上で、当年度の単年度収支は、民間ポータルサイトを利用した車券の売上げが増加したことなどにより 13 億 4,283 万円の大幅な黒字となり、15 年連続の黒字となっている。その結果、平成 14 年度の「よさこい高知国体」による国体会計繰出金に伴う累積赤字は 11 億 4,667 万円となり順調に縮小が図られている。

今後も、単年度収支の黒字を継続するため、新たなファン獲得に向けた PR 活動、地元選手の育成支援及び魅力あるレース編成等、売上げの増加につながる取組を推進するとともに、さらなる経費の縮減を図るなど、累積赤字の解消に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は344億5,167万円で、前年度に比較して16億2,950万円の増加(5.0%)となっている。
これは、主として競輪事業収入が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は355億9,835万円で、前年度に比較して2億8,667万円の増加(0.8%)となっている。
支出済額の主な項目は、競輪費331億884万円で、全体に占める割合は93.0%となっている。
また、予算現額に対する執行率は93.7%で、前年度に比較して2.0ポイント低くなっている。
なお、施設等整備基金に2億8,414万円の積立てを行っている。

イ 不 用 額

不用額は23億8,562万円で、前年度に比較して8億203万円の増加(50.6%)となっている。
不用額の主な項目は、競輪費23億7,498万円で、全体に占める割合は99.6%となっており、これは競輪売上に連動する償還金利子及び割引料等が見込みを下回ったことなどによる償還金利子及び割引料等の不用額等である。
また、予算現額に対する割合は6.3%で、前年度に比較して2.0ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	6	17	△ 11	△ 64.7
	金	額	171,625	571,093	△ 399,468	△ 69.9
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は6件、1億7,162万円で、前年度に比較して件数は11件減少し、金額は3億9,946万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

(4) 一時借入金の状況

予算第2条に定められた一時借入金の借入れの最高額は6億円で、当年度における一時借入金の借入はない。

4 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 7,080 万円
歳 入	1 億 6,886 万 3,345 円
歳 出	1 億 6,486 万 8,366 円
差 引 残 額	399 万 4,979 円

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	170,800	189,000	△ 18,200	△ 9.6
歳 入				
調 定 額	168,883	187,697	△ 18,813	△ 10.0
収 入 済 額	168,863	187,697	△ 18,833	△ 10.0
予算現額に対する収入率	98.9	99.3	△ 0.4 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	20	0	20	皆 増
歳 出				
支 出 済 額	164,868	182,626	△ 17,757	△ 9.7
予算現額に対する執行率	96.5	96.6	△ 0.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	2,300	△ 2,300	皆 減
予算現額に対する割合	—	1.2	△ 1.2 ポイント	—
不 用 額	5,931	4,073	1,857	45.6
予算現額に対する割合	3.5	2.2	1.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額	3,994	5,071	△ 1,076	△ 21.2

歳入1億6,886万円、歳出1億6,486万円で、これらの差引残額399万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

県庁前通り地下駐車場は、令和5年度に実施した機械式から自走式への改修工事の財源として市債を借入れていることや、中央公園地下駐車場の修繕等の費用の発生が見込まれることから、今後も収支改善に継続して取り組む必要がある。

利用状況や周辺施設の動向を踏まえ、さらなる利用促進及び近隣商店街等のにぎわいの創出に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は1億6,886万円で、前年度に比較して1,883万円の減少(△10.0%)となっている。
これは、主として使用料及び手数料が増加したものの、諸収入が減少したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は2万円で、前年度から皆増となっている。
収入未済額の項目は、全額使用料である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は1億6,486万円で、前年度に比較して1,775万円の減少(△9.7%)となっている。
支出済額の項目は、駐車場管理費1億1,186万円及び公債費5,300万円である。
また、予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は593万円で、前年度に比較して185万円の増加(45.6%)となっている。
不用額の主な項目は、駐車場管理費386万円で、全体に占める割合は65.1%となっている。
また、予算現額に対する割合は3.5%で、前年度に比較して1.3ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	8	12	△	4
	金	額	7,045	5,534		1,510
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	1	△	1
	金	額	0	278	△	278
						皆 減
						皆 減

当年度における予算の流用は8件、704万円で、前年度に比較して件数は4件減少し、金額は151万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

5 産業立地推進事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	1 億 8,305 万円
歳 入	1 億 7,126 万 7,181 円
歳 出	1 億 7,126 万 7,181 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		183,050	1,048,302	△ 865,252	△ 82.5
歳 入					
調 定 額		171,267	1,164,599	△ 993,331	△ 85.3
収 入 済 額		171,267	1,164,599	△ 993,331	△ 85.3
予算現額に対する収入率		93.6	111.1	△ 17.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		171,267	1,001,549	△ 830,282	△ 82.9
予算現額に対する執行率		93.6	95.5	△ 1.9 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		11,782	46,752	△ 34,969	△ 74.8
予算現額に対する割合		6.4	4.5	1.9 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	163,049	△ 163,049	皆 減

歳入1億7,126万円、歳出1億7,126万円で、これらの差引残額は0円となっている。

令和5年度に分譲を開始した高知県との共同開発による高知中央産業団地（布師田地区）は、令和6年度に全区画が完売しており、今後は、分譲企業による分譲地での操業が円滑に進められるよう支援するとともに、団地内公共施設の用に供する土地等の適切な維持管理に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は1億7,126万円で、前年度に比較して9億9,333万円の減少(△85.3%)となっている。
これは、主として財産収入及び繰入金が減少したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は1億7,126万円で、前年度に比較して8億3,028万円の減少(△82.9%)となっている。
これは、主として公債費が減少したことによるものである。
支出済額の主な項目は、他会計繰出金1億6,304万円で、全体に占める割合は95.2%となっている。
また、予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比較して1.9ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は1,178万円で、前年度に比較して3,496万円の減少(△74.8%)となっている。
不用額の主な項目は、産業立地推進費1,078万円で、全体に占める割合は91.5%となっている。
また、予算現額に対する割合は6.4%で、前年度に比較して1.9ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	2	0	2	皆 増
	金	額	138	0	138	皆 増
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は2件、13万円で、前年度から皆増している。
当年度における予備費の充用はない。

6 土地区画整理事業清算金特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	100 万円
歳 入	16 万 7,668 円
歳 出	16 万 7,668 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円、%)

項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	下 島	下 島	下 島	下 島	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,000	1,000	1,000	1,000	0	—
歳 入						
調 定 額	167	167	491	491	△ 323	△ 65.9
収 入 済 額	167	167	491	491	△ 323	△ 65.9
予算現額に対する収入率	16.8	16.8	49.1	49.1	△ 32.3 ポイント	—
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0	—
歳 出						
支 出 済 額	167	167	491	491	△ 323	△ 65.9
予算現額に対する執行率	16.8	16.8	49.1	49.1	△ 32.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—	—	—
不 用 額	832	832	508	508	323	63.6
予算現額に対する割合	83.2	83.2	50.9	50.9	32.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額	0	0	0	0	0	—

歳入 16 万円、歳出 16 万円で、これらの差引残額は 0 円となっている。

当会計は、令和 3 年度から下島地区の土地区画整理事業清算金のみとなっており、7 年度中に清算処理が終了している。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は16万円で、前年度に比較して32万円の減少(△65.9%)となっている。
これは、換地清算金収入が減少したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は16万円で、前年度に比較して32万円の減少(△65.9%)となっている。支出済額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する執行率は16.8%で、前年度に比較して32.3ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は83万円で、前年度に比較して32万円の増加(63.6%)となっている。

不用額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する割合は83.2%で、前年度に比較して32.3ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

7 ヘき地診療所事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,600 万円
歳 入	5,100 万 510 円
歳 出	5,100 万 510 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		56,000	74,263	△ 18,263	△ 24.6
歳 入					
調 定 額		51,000	67,440	△ 16,439	△ 24.4
収 入 済 額		51,000	67,440	△ 16,439	△ 24.4
予算現額に対する収入率		91.1	90.8	0.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
歳 出					
支 出 済 額		51,000	67,440	△ 16,439	△ 24.4
予算現額に対する執行率		91.1	90.8	0.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		4,999	6,822	△ 1,823	△ 26.7
予算現額に対する割合		8.9	9.2	△ 0.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入5,100万円、歳出5,100万円で、これらの差引残額は0円となっている。

へき地（過疎地域）における医療体制の確保及び継続は、高齢化や人口減少が急速に進む高知県において重要な課題となっており、人口減少に伴う受診者の減少や、医師不足などの問題により、大変厳しい状況にある。

今後も、へき地における安定した医療体制の確保及び適正な運営に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は5,100万円で、前年度に比較して1,643万円の減少(△24.4%)となっている。
これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は5,100万円で、前年度に比較して1,643万円の減少(△24.4%)となっている。
支出済額は、全額事業費である。
また、予算現額に対する執行率は91.1%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

イ 不 用 額

不用額は499万円で、前年度に比較して182万円の減少(△26.7%)となっている。
不用額の主な項目は、事業費399万円で、全体に占める割合は80.0%となっている。
また、予算現額に対する割合は8.9%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

項 目 \ 区 分			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	1	0	1	皆 増
	金	額	9	0	9	皆 増
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は1件、9千円で、前年度から皆増している。
当年度における予備費の充用はない。

8 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,948 万円
歳 入	1 億 4,160 万 7,977 円
歳 出	5,078 万 3,856 円
差 引 残 額	9,082 万 4,121 円

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	99,480	77,554	21,926	28.3
歳 入				
調 定 額	195,433	156,384	39,049	25.0
収 入 済 額	141,607	94,189	47,418	50.3
予算現額に対する収入率	142.3	121.4	20.9 ポイント	—
調定額に対する収入率	72.5	60.2	12.3 ポイント	—
不 納 欠 損 額	0	689	△ 689	皆 減
収 入 未 済 額	53,825	61,505	△ 7,679	△ 12.5
歳 出				
支 出 済 額	50,783	51,162	△ 378	△ 0.7
予算現額に対する執行率	51.0	66.0	△ 15.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	48,696	26,391	22,304	84.5
予算現額に対する割合	49.0	34.0	15.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額	90,824	43,026	47,797	111.1

歳入 1 億 4,160 万円、歳出 5,078 万円で、これらの差引残額 9,082 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

母子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は 92.32%であり、前年度に比較して 2.20 ポイント高くなっており、滞納繰越分を含む徴収率は 48.88%で、前年度に比較して 0.86 ポイント低くなっている。

父子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は 82.95%であり、前年度に比較して 22.05 ポイント高くなっており、滞納繰越分を含む徴収率は 56.63%で、前年度に比較して 1.63 ポイント低くなっている。

寡婦福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は 93.09%、滞納繰越分を含む徴収率は 34.65%で、前年度に比較して、それぞれ 4.93 ポイント、2.41 ポイント低くなっている。

当該貸付金については、徴収事務の外部委託を行っているが、今後も、債務者の現況調査を行うことなど、より一層、貸付金の回収に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は1億4,160万円で、前年度に比較して4,741万円の増加(50.3%)となっている。
これは、主として市債及び繰越金が増加したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は5,382万円で、前年度に比較して767万円の減少(△12.5%)となっている。
収入未済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は5,078万円で、前年度に比較して37万円の減少(△0.7%)となっている。
支出済額の項目は、貸付金4,275万円及び総務費802万円である。
また、予算現額に対する執行率は51.0%で、前年度に比較して15.0ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は4,869万円で、前年度に比較して2,230万円の増加(84.5%)となっている。
不用額の主な項目は、貸付金4,647万円で、全体に占める割合は95.4%となっている。
また、予算現額に対する割合は49.0%で、前年度に比較して15.0ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	1	0	1	皆 増
	金	額	0	0	0	皆 増
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は1件、896円で、前年度から皆増している。

当年度における予備費の充用はない。

9 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	338 億 9,147 万 5,000 円
歳 入	336 億 6,783 万 4,077 円
歳 出	332 億 9,472 万 1,631 円
差 引 残 額	3 億 7,311 万 2,446 円

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	33,891,475	33,607,311	284,164	0.8
歳 入				
調 定 額	33,739,413	33,113,987	625,425	1.9
収 入 済 額	33,667,834	33,028,267	639,566	1.9
予算現額に対する収入率	99.3	98.3	1.0 ポイント	—
調定額に対する収入率	99.8	99.7	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額	16,337	20,957	△ 4,619	△ 22.0
収 入 未 済 額	67,726	75,175	△ 7,449	△ 9.9
歳 出				
支 出 済 額	33,294,721	32,650,225	644,495	2.0
予算現額に対する執行率	98.2	97.2	1.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	596,753	957,085	△ 360,331	△ 37.6
予算現額に対する割合	1.8	2.8	△ 1.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額	373,112	378,041	△ 4,928	△ 1.3

歳入 336 億 6,783 万円、歳出 332 億 9,472 万円で、これらの差引残額は 3 億 7,311 万円となっている。

このうち、5,000 万円は介護保険事業運営基金に繰り入れることとしており、残る 3 億 2,311 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。なお、同基金については、令和 3 年度以降は基金の取崩しをしていなかったが、7 年度は 2 億円の取崩しをしている。

介護保険料の現年度分の収納率は 99.50%、滞納繰越分を含む収納率は 98.73%で、前年度に比較して、それぞれ 0.10 ポイント、0.21 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、一層の収納率の向上に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は336億6,783万円で、前年度に比較して6億3,956万円の増加(1.9%)となっている。
これは、主として繰入金及び保険料が増加したことによるものである。

イ 不納欠損額

不納欠損額は1,633万円で、前年度に比較して461万円の減少(△22.0%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は6,772万円で、前年度に比較して744万円の減少(△9.9%)となっている。
収入未済額の主な項目は、介護保険料6,766万円で、全体に占める割合は99.9%となっている。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は332億9,472万円で、前年度に比較して6億4,449万円の増加(2.0%)となっている。
支出済額の主な項目は、介護サービス等諸費285億2,313万円で、全体に占める割合は85.7%となっている。
また、予算現額に対する執行率は98.2%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

イ 不 用 額

不用額は5億9,675万円で、前年度に比較して3億6,033万円の減少(△37.6%)となっている。
不用額の主な項目は、介護サービス等諸費3億6,507万円で、全体に占める割合は61.2%となっている。
また、予算現額に対する割合は1.8%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	42	46	△ 4	△ 8.7
	金	額	84,465	59,602	24,863	41.7
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	1	1	0	—
	金	額	1,052	4,085	△ 3,033	△ 74.2

当年度における予算の流用は42件、8,446万円で、前年度に比較して件数は4件減少し、金額は2,486万円の増加となっている。

款内項間における流用は6件、7,470万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用は1件、105万円で、前年度に比較して件数の増減はなく、金額は303万円の減少となっている。

10 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	65 億 5,316 万 1,000 円
歳 入	66 億 6,391 万 6,536 円
歳 出	63 億 1,986 万 1,855 円
差 引 残 額	3 億 4,405 万 4,681 円

(単位:千円、%)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,553,161	6,205,339	347,822	5.6
歳 入				
調 定 額	6,699,131	6,275,236	423,895	6.8
収 入 済 額	6,663,916	6,243,877	420,039	6.7
予算現額に対する収入率	101.7	100.6	1.1 ポイント	—
調定額に対する収入率	99.5	99.5	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額	2,896	4,142	△ 1,246	△ 30.1
収 入 未 済 額	38,505	34,549	3,955	11.4
歳 出				
支 出 済 額	6,319,861	6,054,083	265,777	4.4
予算現額に対する執行率	96.4	97.6	△ 1.2 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—
不 用 額	233,299	151,255	82,044	54.2
予算現額に対する割合	3.6	2.4	1.2 ポイント	—
歳入歳出差引残額	344,054	189,793	154,261	81.3

歳入 66 億 6,391 万円、歳出 63 億 1,986 万円で、これらの差引残額 3 億 4,405 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は 99.49%で、前年度に比較して 0.03 ポイント高くなっており、滞納繰越分を含む収納率は 99.17%で、前年度と同率になっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、なお一層の収納率の向上に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた介護予防や健康づくりの取組を進め、医療給付費の抑制に努められたい。

(1) 歳 入

ア 収入済額

収入済額は66億6,391万円で、前年度に比較して4億2,003万円の増加(6.7%)となっている。

これは、主として後期高齢者医療保険料及び繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主な項目は、後期高齢者医療保険料49億7,095万円で、全体に占める割合は74.6%となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は289万円で、前年度に比較して124万円の減少(△30.1%)となっている。

ウ 収入未済額

収入未済額は3,850万円で、前年度に比較して395万円の増加(11.4%)となっている。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

(2) 歳 出

ア 支出済額

支出済額は63億1,986万円で、前年度に比較して2億6,577万円の増加(4.4%)となっている。

支出済額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金60億7,909万円で、全体に占める割合は96.2%となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.4%で、前年度に比較して1.2ポイント低くなっている。

イ 不 用 額

不用額は2億3,329万円で、前年度に比較して8,204万円の増加(54.2%)となっている。

不用額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金2億1,820万円で、全体に占める割合は93.5%となっている。

また、予算現額に対する執行率は3.6%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

(3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円、%、件)

区 分 項 目			7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
流 用 状 況	件	数	3	3	0	—
	金	額	91	74	17	23.9
予 備 費 の 充 用 状 況	件	数	0	0	0	—
	金	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は3件、9万円で、前年度に比較して件数の増減はなく、金額は1万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

IV 財 産

財産の当年度中の増減及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

財産に関する調査

項 目		区 分	単 位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
公 有 財 産	土 地		㎡	13,813,798.78	△ 17,617.92	13,796,180.86
	建 物		㎡	1,341,934.37	△ 9,890.12	1,332,044.25
	山 林（分収）		㎡	21,306.00	0.00	21,306.00
	立 木		㎡	258,887.95	3,849.80	262,737.75
	物 権	地 役 権	㎡	121.46	0.00	121.46
		地 上 権	㎡	4.20	0.00	4.20
		温 泉 権	㎡	3.30	0.00	3.30
		温 泉 権（所有権）	—	三分の一	—	三分の一
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	4	0	4
		著 作 権	件	3	0	3
有 価 証 券			円	706,061,000	10,000,000	716,061,000
	出 資 に よ る 権 利		円	881,922,700	0	881,922,700
物 品			点	1,599	25	1,624
物 価			円	2,870,402,538	6,881,231	2,877,283,769
基 金	施 設 等 整 備 基 金	山 立 林 木	㎡	3,196,305.43	0.00	3,196,305.43
		有 価 証 券	円	148,324.00	1,851.00	150,175.00
		現 金	円	392,000	0	392,000
		現 金	円	1,227,418,197	△ 113,652,001	1,113,766,196
	財 政 調 整 基 金	有 価 証 券	円	7,990,659,354	△ 985,773,860	7,004,885,494
		現 金	円	975,000,000	300,000,000	1,275,000,000
	減 債 基 金	有 価 証 券	円	3,860,127,057	△ 1,623,315,435	2,236,811,622
		現 金	円	2,067,987	12,591	2,080,578
	西 森 家 奨 学 基 金	有 価 証 券	円	53,716	327	54,043
		現 金	円	2,291,766	13,953	2,305,719
	近 森 家 寄 附 救 恤 基 金	有 価 証 券	円	33,388,779	3,178,103	36,566,882
		現 金	円	218,076,078	△ 78,938,000	139,138,078
	藤 本 家 奨 学 基 金	有 価 証 券	円	690,000,000	150,000,000	840,000,000
		現 金	円	14,940,603	0	14,940,603
	臺 地 基 金	有 価 証 券	円	35,563,382	17,404,596	52,967,978
		現 金	円	499,815	0	499,815
	福 祉 基 金	有 価 証 券	円	23,470,115	△ 1,240,016	22,230,099
		現 金	円	9,142,293	△ 1,282,706	7,859,587
	鏡 川 清 流 保 全 基 金	有 価 証 券	円	21,283,227	△ 381,388	20,901,839
		現 金	円	6,494,063	△ 509,231	5,984,832
	ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	有 価 証 券	円	8,924,560	△ 46,096	8,878,464
		現 金	円	20,912,191	△ 18,764,781	2,147,410
	高 知 声 と 点 字 の 図 書 館 竹 内 基 金	有 価 証 券	円	2,590,223,260	45,914,806	2,636,138,066
		現 金	円	33,002,911	△ 1,332,353	31,670,558
	文 化 振 興 基 金	有 価 証 券	円	77,869,461	△ 2,947,574	74,921,887
		現 金	円	7,658,721	23,335	7,682,056
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	有 価 証 券	円	17,851.00	0.00	17,851.00
		現 金	円	1,113.00	10.00	1,123.00
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	有 価 証 券	円	1,475,000,000	△ 86,076,000	1,388,924,000
		現 金	円	929,094,920	△ 54,151,304	874,943,616
	里 山 保 全 基 金	有 価 証 券	円	486,223,782	△ 55,719,680	430,504,102
		現 金	円	5,453,405	31,003	5,484,408
	中 山 間 振 興 基 金	有 価 証 券	円	38,146,657	△ 675,371	37,471,286
		現 金	円	0	300,000,000	300,000,000
	坂 本 昭 医 学 研 究 奨 励 基 金	有 価 証 券	円	453,065,055	△ 305,653,472	147,411,583
		現 金	円	18,794,539	△ 219,105	18,575,434
	大 津 教 育 基 金	有 価 証 券	円	391,198,142	△ 176,153,345	215,044,797
		現 金	円	2,421,970	29,798	2,451,768
	地 域 振 興 基 金	有 価 証 券	円	8,241,611	0	8,241,611
		現 金	円	13,135,257	△ 6,900,472	6,234,785
	廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	有 価 証 券	円	10,014,413	61,070	10,075,483
		現 金	円	137,783,896	13,006,276	150,790,172
	協 働 の 森 づ くり 基 金	有 価 証 券	円	1,002,625	447,801	1,450,426
		現 金	円	138,799,714	△ 33,378,749	105,420,965
	高 知 市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	有 価 証 券	円	59,287,282	△ 7,413,650	51,873,632
		現 金	円	10,011,945	△ 609,875	9,402,070
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 短 期 継 続 融 資 基 金	有 価 証 券	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
		現 金	円	353,759,416	398,084,020	751,843,436
	中 小 企 業 ・ 小 規 模 企 業 振 興 基 金	有 価 証 券	円	100,000,000	561,791	100,561,791
		現 金	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
	柴 田 恵 子 芸 術 振 興 基 金	有 価 証 券	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
		現 金	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
	畜 産 振 興 基 金	有 価 証 券	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
		現 金	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
	退 職 手 当 基 金	有 価 証 券	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
		現 金	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
	鏡 を 良 く す る 筒 井 基 金	有 価 証 券	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010
		現 金	円	25,159,784	1,952,226	27,112,010

（注）物品は、物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品

1 公 有 財 産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

項 目		区 分	単 位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
土 地		行 政 財 産	m ²	10,661,386.23	△ 14,079.15	10,647,307.08
		公 用 財 産	m ²	79,605.60	79.39	79,684.99
		公 共 用 財 産	m ²	10,581,780.63	△ 14,158.54	10,567,622.09
		普 通 財 産	m ²	3,152,412.55	△ 3,538.77	3,148,873.78
		合 計	m ²	13,813,798.78	△ 17,617.92	13,796,180.86
建 物		行 政 財 産	m ²	1,318,274.15	△ 9,890.12	1,308,384.03
		公 用 財 産	m ²	97,780.93	0.00	97,780.93
		公 共 用 財 産	m ²	1,220,493.22	△ 9,890.12	1,210,603.10
		普 通 財 産	m ²	23,660.22	0.00	23,660.22
		合 計	m ²	1,341,934.37	△ 9,890.12	1,332,044.25
山 林 (分 収)		普 通 財 産	m ²	21,306.00	0.00	21,306.00
		分 収	m ²	21,306.00	0.00	21,306.00
立 木		行 政 財 産	m ³	223,738.00	3,543.00	227,281.00
		所 有	m ³	223,738.00	3,543.00	227,281.00
		普 通 財 産	m ³	35,149.95	306.80	35,456.75
		所 有	m ³	34,195.45	306.80	34,502.25
		分 収	m ³	954.50	0.00	954.50
物 権		合 計	m ³	258,887.95	3,849.80	262,737.75
		地 役 権	m ²	121.46	0.00	121.46
		地 上 権	m ²	4.20	0.00	4.20
		温 泉 権	m ²	3.30	0.00	3.30
		温 泉 権 (所 有 権)	—	三分の一	—	三分の一
無 体 財 産 権		合 計	m ²	128.96	0.00	128.96
		商 標 権	件	4	0	4
有 価 証 券		著 作 権	件	3	0	3
		株 券	円	706,061,000	10,000,000	716,061,000
出 資 に よ る 権 利		出 資 金	円	139,049,000	0	139,049,000
		出 捐 金	円	742,873,700	0	742,873,700
		合 計	円	881,922,700	0	881,922,700

(1) 土 地

ア 行 政 財 産

当年度末現在高は 10,647,307.08 m²で、前年度末に比較して 14,079.15 m²の減少（公用財産 79.39 m²、公共用財産△14,158.54 m²）となっている。

増加した主なもの

鏡地域振興課	鏡こどもの広場（分類替え）	944.63 m ²
住宅政策課	比島町北市営住宅（地積更正）	605.58 m ²

減少した主なもの

都市建設総務課	長浜原ポンプ場（都市下水）（上下水道局への移管）	6,782.11 m ²
都市建設総務課	米田古川ポンプ場（都市下水）（上下水道局への移管）	3,412.31 m ²

イ 普 通 財 産

当年度末現在高は 3,148,873.78 m²で、前年度末に比較して 3,538.77 m²の減少となっている。

増加したもの

なし

減少した主なもの

市街地整備課	中須賀土地区画整理事業売払い予定地（売払い）	1,541.31 m ²
鏡地域振興課	鏡小浜こどもの広場（分類替え）	944.63 m ²

（２）建 物

ア 行政財産

当年度末現在高は 1,308,384.03 m²で、前年度末に比較して 9,890.12 m²の減少となっている。

増加した主なもの

保育幼稚園課	とさやま保育園（調理室棟新築）	142.66 m ²
地域防災推進課	災害用マンホールトイレ設備用倉庫 6 棟（新築）	52.02 m ²

減少した主なもの

住宅政策課	東石立町市営住宅（滅失）	4,499.94 m ²
都市建設総務課	長浜原ポンプ場（都市下水）（上下水道局への移管）	1,641.06 m ²
都市建設総務課	米田古川ポンプ場（都市下水）（上下水道局への移管）	971.96 m ²

イ 普通財産

当年度末現在高は 23,660.22 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

（３）山 林（分 収）

当年度末現在高は 21,306.00 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

（４）立 木

ア 行政財産

当年度末現在高は 227,281.00 m³で、前年度末に比較して 3,543.00 m³の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

イ 普通財産

当年度末現在高は 35,456.75 m³で、前年度末に比較して 306.80 m³の増加となっている。
これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

（５）物 権

ア 地 役 権

当年度末現在高は 121.46 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

イ 地 上 権

当年度末現在高は4.20 m²で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

ウ 温 泉 権

当年度末現在高は3.30 m²及び所有権三分の一で、当年度中の増減はない。

(6) 無 体 財 産 権

ア 商 標 権

当年度末現在高は4件で、当年度中の増減はない。

イ 著 作 権

当年度末現在高は3件で、当年度中の増減はない。

(7) 有 価 証 券

当年度末現在高は株券7億1,606万円で、前年度末に比較して1,000万円の増加となっている。

新規出資により増加したもの

株式会社高知ユナイテッドスポーツクラブの株券	1,000万円
------------------------	---------

(8) 出資による権利

当年度末現在高は35件、8億8,192万円で、当年度中の増減はない。

2 物 品

物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は1,624点で、25点の増加となっている。

増加した主なもの

無停電装置	7台
塵芥収集自動車	4台
ランニングマシン	4台

減少した主なもの

音声・映像調整卓	2台
----------	----

3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況		(単位:円)		
項 目	区 分	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金		2,157,601,400	62,039,300	2,219,640,700
母子父子寡婦福祉資金貸付金		327,955,750	944,867	328,900,617
賃貸借契約敷金		1,591,100	△ 169,020	1,422,080
高知市大学等奨学資金		383,254,288	△ 55,933,916	327,320,372
合 計		2,870,402,538	6,881,231	2,877,283,769

増加した主な債権

特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金 6,203 万円

減少した主な債権

高知市大学等奨学資金 5,593 万円

4 基 金

基金に属する現金及び有価証券の状況は、次表のとおりである。

基金に属する現金及び有価証券の状況

(単位:円)

項 目	区 分	前 年 度 末 現 在 高	年 度 中 増 減 高			当 年 度 末 現 在 高
			増 加 高	減 少 高	計	
施 設 等 整 備 基 金		(392,000)	(0)	(0)	(0)	(392,000)
		1,227,810,197	25,511,416	139,163,417	△ 113,652,001	1,114,158,196
財 政 調 整 基 金		7,990,659,354	314,226,140	1,300,000,000	△ 985,773,860	7,004,885,494
減 債 基 金		(975,000,000)	(350,000,000)	(50,000,000)	(300,000,000)	(1,275,000,000)
		4,835,127,057	849,181,899	2,172,497,334	△ 1,323,315,435	3,511,811,622
西 森 家 奨 学 基 金		2,067,987	12,591	0	12,591	2,080,578
近 森 家 寄 附 救 恤 基 金		53,716	327	0	327	54,043
藤 本 家 奨 学 基 金		2,291,766	13,953	0	13,953	2,305,719
墓 地 基 金		33,388,779	3,178,103	0	3,178,103	36,566,882
福 祉 基 金		218,076,078	0	78,938,000	△ 78,938,000	139,138,078
国民健康保険事業運営基金		690,000,000	150,000,000	0	150,000,000	840,000,000
青 少 年 国 際 交 流 基 金		14,940,603	0	0	0	14,940,603
桂 浜 公 園 整 備 基 金		35,563,382	17,404,596	0	17,404,596	52,967,978
美しいまちづくり基金		499,815	0	0	0	499,815
教 育 基 金		23,470,115	1,335,984	2,576,000	△ 1,240,016	22,230,099
鏡 川 清 流 保 全 基 金		9,142,293	48,844	1,331,550	△ 1,282,706	7,859,587
ふるさと・水と土の保全基金		21,283,227	118,612	500,000	△ 381,388	20,901,839
高知声と点字の図書館竹内基金		6,494,063	36,769	546,000	△ 509,231	5,984,832
文 化 振 興 基 金		8,924,560	553,904	600,000	△ 46,096	8,878,464
ス ポ ー ツ 振 興 基 金		20,912,191	184,219	18,949,000	△ 18,764,781	2,147,410
介護保険事業運営基金		2,590,223,260	45,914,806	0	45,914,806	2,636,138,066
里 山 保 全 基 金		33,002,911	193,340	1,525,693	△ 1,332,353	31,670,558
中 山 間 振 興 基 金		77,869,461	375,276	3,322,850	△ 2,947,574	74,921,887
坂本昭医学研究奨励基金		7,658,721	23,335	0	23,335	7,682,056
地 域 振 興 基 金		(1,475,000,000)	(463,924,000)	(550,000,000)	(△ 86,076,000)	(1,388,924,000)
		2,404,094,920	516,763,192	656,990,496	△ 140,227,304	2,263,867,616
廃棄物処理施設整備基金		486,223,782	2,486,320	58,206,000	△ 55,719,680	430,504,102
協 働 の 森 づ くり 基 金		5,453,405	31,003	0	31,003	5,484,408
高知声と点字の図書館事業振興基金		38,146,657	212,629	888,000	△ 675,371	37,471,286
南海地震等災害復興基金		(0)	(300,000,000)	(0)	(300,000,000)	(300,000,000)
		453,065,055	302,315,528	307,969,000	△ 5,653,472	447,411,583
子どもまちづくり基金		18,794,539	1,182,845	1,401,950	△ 219,105	18,575,434
広 域 行 政 推 進 基 金		391,198,142	1,376,305	177,529,650	△ 176,153,345	215,044,797
オフセット・クレジット基金		2,421,970	29,798	0	29,798	2,451,768
土佐婦人会子ども奨励基金		8,241,611	0	0	0	8,241,611
防 災 対 策 加 速 化 基 金		13,135,257	41,528	6,942,000	△ 6,900,472	6,234,785
公共施設マネジメント基金		10,014,413	61,070	0	61,070	10,075,483
森 林 環 境 整 備 基 金		137,783,896	106,871,218	93,864,942	13,006,276	150,790,172
高知市まち・ひと・しごと創生基金		1,002,625	447,801	0	447,801	1,450,426
新型コロナウイルス感染症対策短期継続融資基金		138,799,714	619,703	33,998,452	△ 33,378,749	105,420,965
中小企業・小規模企業振興基金		59,287,282	296,771	7,710,421	△ 7,413,650	51,873,632
柴田恵子芸術振興基金		10,011,945	53,125	663,000	△ 609,875	9,402,070
畜 産 振 興 基 金		25,159,784	12,149,831	10,197,605	1,952,226	27,112,010
退 職 手 当 基 金		353,759,416	751,843,436	353,759,416	398,084,020	751,843,436
鏡を良くする筒井基金		100,000,000	561,791	0	561,791	100,561,791
合 計		(2,450,392,000)	(1,113,924,000)	(600,000,000)	(513,924,000)	(2,964,316,000)
		22,506,053,949	3,105,658,008	5,430,070,776	△ 2,324,412,768	20,181,641,181

(注) ()書きは、有価証券の額で内数

増加した主な基金

退職手当基金	3 億 9,808 万円
国民健康保険事業運営基金	1 億 5,000 万円

減少した主な基金

減債基金	13 億 2,331 万円
財政調整基金	9 億 8,577 万円
広域行政推進基金	1 億 7,615 万円
地域振興基金	1 億 4,022 万円
施設等整備基金	1 億 1,365 万円

V 審 査 意 見

当年度の一般会計の決算状況は、歳入が1,643億5,043万円、歳出が1,629億9,921万円で、前年度に比較して、歳入は12億6,941万円の増加（0.8%）、歳出は11億6,660万円の増加（0.7%）となっている。

歳入では、地方交付税が普通交付税の追加配分などにより308億4,468万円となり、前年度に比較して22億2,437万円の増加（7.8%）、市税が466億2,660万円となり、同19億6,693万円の増加（4.4%）となっている。一方、繰入金は土地開発基金繰入金や財政調整基金繰入金の皆減などにより23億6,067万円となり、前年度に比較して34億4,871万円の減少（△59.4%）、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の減少などにより2億5,948万円となり、同13億4,523万円の減少（△83.8%）となっている。

歳出では、土木費が142億666万円となり、前年度に比較して7億3,274万円の増加（5.4%）、民生費が839億8,569万円となり、同5億7,917万円の増加（0.7%）となっている。一方、公債費は166億9,666万円となり、前年度に比較して5億7,310万円の減少（△3.3%）、商工費が国民宿舎運営事業特別会計繰出金の皆減などにより16億1,019万円となり、同1億8,259万円の減少（△10.2%）となっている。

この結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は13億5,122万円の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4億3,518万円の黒字となっているものの、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億926万円の赤字、実質単年度収支についても7,504万円の赤字となっている。

次に、当年度の特別会計の決算状況は、歳入が1,076億4,609万円、歳出が1,075億2,931万円で、前年度に比較して、歳入は9億1,363万円の増加（0.9%）、歳出は7億4,548万円の減少（△0.7%）となっている。

10特別会計を実質収支でみると、国民健康保険事業など5特別会計が黒字となっており、また、へき地診療所事業など3特別会計が一般会計からの繰入れ等により実質収支ゼロとなっているが、卸売市場事業、収益事業の2特別会計においては赤字となっている。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,719億9,653万円、歳出が2,705億2,852万円で、前年度に比較して、歳入は21億8,304万円の増加（0.8%）、歳出は4億2,112万円の増加（0.2%）となっている。歳入から歳出を差し引いた形式収支は14億6,800万円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億5,197万円、単年度収支は15億5,214万円、実質単年度収支は16億3,814万円とすべて黒字となっている。

市債の状況は、新規発行額が101億8,960万円で歳入の純計決算額の3.9%、償還額が169億3,952万円（元金157億4,781万円、利子11億9,171万円）で歳出の純計決算額の6.5%となっており、当年度末の市債残高は1,944億4,273万円で、前年度に比較して55億5,821万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数0.619（前年度0.631）、経常収支比率97.4%（同99.5%）、公債費比率10.7%（同12.7%）及び実質収支比率0.5%（同0.7%）となっており、財政の健全度を示す経常収支比率や公債費比率は依然として中核市の中で高い水準にあるものの、前年度と比較すると、数値が改善している。

当年度の一般会計決算は、物価高騰対策に取り組みつつも、地方交付税やふるさと納税寄付金が増収となったことなどから、財政調整基金を取り崩すことなく黒字を確保することができ、当年度末の財政調整基金残高は70億円超となり、収支不足を補てんするために財政調整基金を13億円取り崩した前年度決算からは改善している。

歳入においては、市税収入や地方交付税などの動向が不透明である一方、歳出においては、扶助費が年々増加しているほか、人件費の上昇や物価高騰に伴う各種経費なども増加していることから、行財政運営においては、令和8年7月に策定した「高知市財政健全化プラン2026」に基づき、財産の有効活用や税外収入の確保等による自主財源を中心とした歳入確保を図るとともに、事務事業の見直し、公共施設・インフラ資産管理の適正化、投資事業の平準化や先送りによる起債発行抑制などによる公債費負担の低減など、プランを着実に実行し財政健全化に向けた取組を推進されたい。

10特別会計のうち、卸売市場事業及び収益事業では赤字決算が続いているが、ともに単年度収支で黒字を確保し累積赤字の縮小が図られている。

国民健康保険事業においては、収支状況をみると、5年度は2億7,090万円、6年度は1億9,374万円、7年度は4億6,392万円と黒字が続いており、毎年度の基金への繰入等により、国民健康保険事業運営基金の当年度末残高は8億4,000万円となっていることから、12年度に予定されている県内保険料率統一を見据え、当該基金の運用を含め、財政運営がより適切なものとなるよう、事業の安定化に努められたい。

収益事業においては、民間ポータルサイトを利用した車券の売上げが増加したことなどにより、当年度の単年度収支は13億4,283万円の大幅な黒字となっている。今後も引き続き適切な事業運営を行うことにより、累積赤字の解消に努められたい。

駐車場事業においては、5年度に実施した県庁前通り地下駐車場における機械式から自走式への改修工事の財源として、同年度に施設等整備基金（駐車場整備費積立金）から繰入れを行っており、同基金の当年度末残高は81万円となっている。今後も中央公園地下駐車場の修繕等の費用の発生が見込まれることから、市債の償還状況等を勘案しながら「高知市駐車場事業経営戦略」に基づき、適切な施設の管理運営に努められたい。

今後においても、市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、職員一丸となって行財政改革の推進に取り組まれたい。

審 查 資 料

審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括	82
第 2 表	各会計実質収支に関する明細	84
第 3 表	各会計歳入状況	86
第 4 表	各会計歳入年度比較	92
第 5 表	市税収入状況	96
第 6 表	各会計歳出状況	98
第 7 表	各会計歳出年度比較	102
第 8 表	流用及び予備費の充用状況	104
第 9 表	繰越事業の状況	106

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		164,350,433,712	352,650,563	163,997,783,149
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	629,424,937	195,677,958	433,746,979
	国 民 健 康 保 険 事 業	31,700,336,483	3,125,090,409	28,575,246,074
	収 益 事 業	34,451,679,247	0	34,451,679,247
	駐 車 場 事 業	168,863,345	0	168,863,345
	産 業 立 地 推 進 事 業	171,267,181	8,078,401	163,188,780
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	167,668	0	167,668
	下 島	167,668	0	167,668
	へ き 地 診 療 所 事 業	51,000,510	18,682,145	32,318,365
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	141,607,977	19,390,215	122,217,762
	介 護 保 険 事 業	33,667,834,077	5,177,185,732	28,490,648,345
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,663,916,536	1,488,828,472	5,175,088,064
	合 計	107,646,097,961	10,032,933,332	97,613,164,629
総 計		271,996,531,673	10,385,583,895	261,610,947,778

出 総 括

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
162,999,213,502	10,032,933,332	152,966,280,170	1,351,220,210	11,031,502,979
641,867,805	0	641,867,805	△ 12,442,868	△ 208,120,826
31,236,415,306	0	31,236,415,306	463,921,177	△ 2,661,169,232
35,598,356,646	0	35,598,356,646	△ 1,146,677,399	△ 1,146,677,399
164,868,366	0	164,868,366	3,994,979	3,994,979
171,267,181	163,049,630	8,217,551	0	154,971,229
167,668	167,668	0	0	167,668
167,668	167,668	0	0	167,668
51,000,510	0	51,000,510	0	△ 18,682,145
50,783,856	0	50,783,856	90,824,121	71,433,906
33,294,721,631	189,433,265	33,105,288,366	373,112,446	△ 4,614,640,021
6,319,861,855	0	6,319,861,855	344,054,681	△ 1,144,773,791
107,529,310,824	352,650,563	107,176,660,261	116,787,137	△ 9,563,495,632
270,528,524,326	10,385,583,895	260,142,940,431	1,468,007,347	1,468,007,347

第2表

各 会 計 実 質 収 支

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		176,332,129,803	164,350,433,712	162,999,213,502	1,351,220,210
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	813,146,000	629,424,937	641,867,805	△ 12,442,868
	国民健康保険事業	31,646,608,000	31,700,336,483	31,236,415,306	463,921,177
	収 益 事 業	37,983,979,000	34,451,679,247	35,598,356,646	△ 1,146,677,399
	駐 車 場 事 業	170,800,000	168,863,345	164,868,366	3,994,979
	産 業 立 地 推 進 事 業	183,050,000	171,267,181	171,267,181	0
	土地区画整理事業清算金	1,000,000	167,668	167,668	0
	下 島	1,000,000	167,668	167,668	0
	へき地診療所事業	56,000,000	51,000,510	51,000,510	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	99,480,000	141,607,977	50,783,856	90,824,121
	介 護 保 険 事 業	33,891,475,000	33,667,834,077	33,294,721,631	373,112,446
	後期高齢者医療事業	6,553,161,000	6,663,916,536	6,319,861,855	344,054,681
	合 計	111,398,699,000	107,646,097,961	107,529,310,824	116,787,137
総 計		287,730,828,803	271,996,531,673	270,528,524,326	1,468,007,347

に 関 す る 明 細

(単位:円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
95,094,693	820,938,501	0	916,033,194	435,187,016	220,000,000
0	0	0	0	△ 12,442,868	0
0	0	0	0	463,921,177	430,000,000
0	0	0	0	△ 1,146,677,399	0
0	0	0	0	3,994,979	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	90,824,121	0
0	0	0	0	373,112,446	50,000,000
0	0	0	0	344,054,681	0
0	0	0	0	116,787,137	480,000,000
95,094,693	820,938,501	0	916,033,194	551,974,153	700,000,000

第3表

各 会 計

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
一 般 会 計		1 市 税	47,108,000,000	26.7	47,516,690,097	28.1	100.9
		2 地 方 譲 与 税	872,946,000	0.5	911,695,000	0.5	104.4
		3 利 子 割 交 付 金	42,000,000	0.0	113,825,000	0.1	271.0
		4 配 当 割 交 付 金	429,000,000	0.2	352,527,000	0.2	82.2
		5 株式等譲渡所得割交付金	440,000,000	0.2	569,094,000	0.3	129.3
		6 法 人 事 業 税 交 付 金	639,000,000	0.4	534,607,000	0.3	83.7
		7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,262,000,000	5.3	9,654,467,000	5.7	104.2
		8 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	0.0	12,411,035	0.0	112.8
		9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000,000	0.0	62,263,000	0.0	80.9
		10 地 方 特 例 交 付 金	240,000,000	0.1	259,481,000	0.2	108.1
		11 地 方 交 付 税	30,648,833,000	17.4	30,844,687,000	18.3	100.6
		12 交通安全対策特別交付金	36,000,000	0.0	34,714,000	0.0	96.4
		13 分 担 金 及 び 負 担 金	568,854,000	0.3	561,501,807	0.3	98.7
		14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,404,401,000	1.4	2,340,998,971	1.4	97.4
		15 国 庫 支 出 金	44,857,965,923	25.4	43,426,895,998	25.7	96.8
		16 県 支 出 金	13,273,577,000	7.5	12,583,353,765	7.5	94.8
		17 財 産 収 入	438,625,000	0.2	300,968,911	0.2	68.6
		18 寄 付 金	1,392,408,000	0.8	1,279,921,895	0.8	91.9
		19 繰 入 金	5,091,463,000	2.9	2,360,675,648	1.4	46.4
		20 繰 越 金	968,407,880	0.5	968,407,408	0.6	100.0
		21 諸 収 入	2,841,043,000	1.6	4,152,509,403	2.5	146.2
		22 市 債	14,689,606,000	8.3	10,028,600,000	5.9	68.3
		計	176,332,129,803	100.0	168,870,294,938	100.0	95.8
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	221,210,000	27.2	219,457,967	34.5	99.2
		2 繰 入 金	205,093,000	25.2	195,677,958	30.8	95.4
		3 諸 収 入	112,543,000	13.8	87,058,424	13.7	77.4
		4 市 債	274,300,000	33.7	134,000,000	21.1	48.9
		計	813,146,000	100.0	636,194,349	100.0	78.2
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	4,964,245,000	15.7	6,276,498,649	19.3	126.4
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000,000	0.0	459,679	0.0	46.0
		3 国 庫 支 出 金	10,000	0.0	70,000	0.0	700.0
		4 県 支 出 金	23,178,105,000	73.2	22,988,094,776	70.6	99.2
		5 財 産 運 用 収 入	10,000	0.0	4,797,300	0.0	47,973.0
		6 繰 入 金	3,382,982,000	10.7	3,125,090,409	9.6	92.4
		7 繰 越 金	34,058,000	0.1	43,745,551	0.1	128.4
		8 諸 収 入	86,198,000	0.3	110,296,697	0.3	128.0
		計	31,646,608,000	100.0	32,549,053,061	100.0	102.9

歳 入 状 況

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 比	成 率	予 算 調 定 額 比	金 額	構 比	成 率	調 定 額 比	金 額	構 比	成 率	調 定 額 比
46,626,606,320	28.4	99.0	98.1	22,023,141	16.6	0.0		893,734,149	20.3	1.9	
911,695,000	0.6	104.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
113,825,000	0.1	271.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
352,527,000	0.2	82.2	100.0	0	—	—		0	—	—	
569,094,000	0.3	129.3	100.0	0	—	—		0	—	—	
534,607,000	0.3	83.7	100.0	0	—	—		0	—	—	
9,654,467,000	5.9	104.2	100.0	0	—	—		0	—	—	
12,411,035	0.0	112.8	100.0	0	—	—		0	—	—	
62,263,000	0.0	80.9	100.0	0	—	—		0	—	—	
259,481,000	0.2	108.1	100.0	0	—	—		0	—	—	
30,844,687,000	18.8	100.6	100.0	0	—	—		0	—	—	
34,714,000	0.0	96.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
553,169,878	0.3	97.2	98.5	0	—	—		8,331,929	0.2	1.5	
2,281,227,386	1.4	94.9	97.4	1,572,092	1.2	0.1		58,199,493	1.3	2.5	
41,537,481,999	25.3	92.6	95.6	0	—	—		1,889,413,999	42.8	4.4	
12,332,569,265	7.5	92.9	98.0	0	—	—		250,784,500	5.7	2.0	
300,820,805	0.2	68.6	100.0	0	—	—		148,106	0.0	0.0	
1,279,921,895	0.8	91.9	100.0	0	—	—		0	—	—	
2,360,675,648	1.4	46.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
968,407,408	0.6	100.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
2,731,182,073	1.7	96.1	65.8	108,722,829	82.2	2.6		1,312,604,501	29.7	31.6	
10,028,600,000	6.1	68.3	100.0	0	—	—		0	—	—	
164,350,433,712	100.0	93.2	97.3	132,318,062	100.0	0.1		4,413,216,677	100.0	2.6	
216,649,502	34.4	97.9	98.7	0	—	—		2,808,465	41.5	1.3	
195,677,958	31.1	95.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
83,097,477	13.2	73.8	95.5	0	—	—		3,960,947	58.5	4.5	
134,000,000	21.3	48.9	100.0	0	—	—		0	—	—	
629,424,937	100.0	77.4	98.9	0	—	—		6,769,412	100.0	1.1	
5,467,050,947	17.2	110.1	87.1	66,274,452	96.1	1.1		752,377,374	95.4	12.0	
459,879	0.0	46.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
70,000	0.0	700.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
22,988,094,776	72.5	99.2	100.0	0	—	—		0	—	—	
4,797,300	0.0	47,973.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
3,125,090,409	9.9	92.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
43,745,551	0.1	128.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
71,027,621	0.2	82.4	64.4	2,671,949	3.9	2.4		36,651,574	4.6	33.2	
31,700,336,483	100.0	100.2	97.4	68,946,401	100.0	0.2		789,028,948	100.0	2.4	

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	35,257,590,000	92.8	33,717,860,000	97.9	95.6
		2 財 産 収 入	5,847,000	0.0	7,109,817	0.0	121.6
		3 繰 入 金	13,000,000	0.0	0	—	—
		4 諸 収 入	2,707,542,000	7.1	726,709,430	2.1	26.8
		計	37,983,979,000	100.0	34,451,679,247	100.0	90.7
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	163,842,000	95.9	161,946,560	95.9	98.8
		2 財 産 収 入	1,750,000	1.0	1,749,640	1.0	100.0
		3 繰 越 金	5,071,000	3.0	5,071,140	3.0	100.0
		4 諸 収 入	137,000	0.1	116,465	0.1	85.0
		計	170,800,000	100.0	168,883,805	100.0	98.9
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 繰 越 金	163,050,000	89.1	163,049,630	95.2	100.0
		2 諸 収 入	1,000,000	0.5	0	—	—
		3 県 支 出 金	0	—	139,150	0.1	—
		4 繰 入 金	19,000,000	10.4	8,078,401	4.7	42.5
		計	183,050,000	100.0	171,267,181	100.0	93.6
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	99.9	167,668	100.0	16.8
			2 諸 収 入	0.1	0	—	—
		計	1,000,000	100.0	167,668	100.0	16.8
	へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	17,517,000	31.3	17,354,029	34.0	99.1
		2 県 支 出 金	12,692,000	22.7	10,624,000	20.8	83.7
		3 繰 入 金	22,678,000	40.5	18,682,145	36.6	82.4
		4 諸 収 入	3,113,000	5.6	4,340,336	8.5	139.4
		計	56,000,000	100.0	51,000,510	100.0	91.1
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入	21,730,000	21.8	106,016,165	54.2	487.9
		2 繰 入 金	23,248,000	23.4	19,390,215	9.9	83.4
		3 繰 越 金	27,502,000	27.6	43,026,973	22.0	156.5
		4 市 債	27,000,000	27.1	27,000,000	13.8	100.0
		計	99,480,000	100.0	195,433,353	100.0	196.5

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 率 比	調 定 額 比		金 額	構 成 率 比	調 定 額 比	
33,717,860,000	97.9	95.6	100.0	0	—	—		0	—	—	
7,109,817	0.0	121.6	100.0	0	—	—		0	—	—	
0	—	—	—	0	—	—		0	—	—	
726,709,430	2.1	26.8	100.0	0	—	—		0	—	—	
34,451,679,247	100.0	90.7	100.0	0	—	—		0	—	—	
161,926,100	95.9	98.8	100.0	0	—	—		20,460	100.0	0.0	
1,749,640	1.0	100.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
5,071,140	3.0	100.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
116,465	0.1	85.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
168,863,345	100.0	98.9	100.0	0	—	—		20,460	100.0	0.0	
163,049,630	95.2	100.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
0	—	—	—	0	—	—		0	—	—	
139,150	0.1	—	100.0	0	—	—		0	—	—	
8,078,401	4.7	42.5	100.0	0	—	—		0	—	—	
171,267,181	100.0	93.6	100.0	0	—	—		0	—	—	
167,668	100.0	16.8	100.0	0	—	—		0	—	—	
0	—	—	—	0	—	—		0	—	—	
167,668	100.0	16.8	100.0	0	—	—		0	—	—	
17,354,029	34.0	99.1	100.0	0	—	—		0	—	—	
10,624,000	20.8	83.7	100.0	0	—	—		0	—	—	
18,682,145	36.6	82.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
4,340,336	8.5	139.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
51,000,510	100.0	91.1	100.0	0	—	—		0	—	—	
52,190,789	36.9	240.2	49.2	0	—	—		53,825,376	100.0	50.8	
19,390,215	13.7	83.4	100.0	0	—	—		0	—	—	
43,026,973	30.4	156.5	100.0	0	—	—		0	—	—	
27,000,000	19.1	100.0	100.0	0	—	—		0	—	—	
141,607,977	100.0	142.3	72.5	0	—	—		53,825,376	100.0	27.5	

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別 会 計	介護保険事業	1 保 険 料	6,246,275,000	18.4	6,589,011,551	19.5	105.5
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,343,000	0.0	3,060,320	0.0	91.5
		3 サ ー ビ ス 収 入	127,031,000	0.4	126,722,440	0.4	99.8
		4 国 庫 支 出 金	7,892,973,000	23.3	8,161,664,815	24.2	103.4
		5 支 払 基 金 交 付 金	8,750,928,000	25.8	8,558,310,873	25.4	97.8
		6 県 支 出 金	4,622,245,000	13.6	4,540,345,541	13.5	98.2
		7 財 産 運 用 収 入	16,882,000	0.0	15,914,806	0.0	94.3
		8 繰 入 金	5,952,690,000	17.6	5,377,185,732	15.9	90.3
		9 繰 越 金	248,269,000	0.7	348,041,396	1.0	140.2
		10 諸 収 入	30,839,000	0.1	19,155,681	0.1	62.1
		計	33,891,475,000	100.0	33,739,413,155	100.0	99.6
	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	4,982,000,000	76.0	5,006,172,724	74.7	100.5
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	100,000	0.0	19,271	0.0	19.3
		3 国 庫 支 出 金	7,315,000	0.1	7,315,000	0.1	100.0
		4 繰 入 金	1,555,213,000	23.7	1,488,828,472	22.2	95.7
		5 繰 越 金	100,000	0.0	189,793,569	2.8	189,793.6
		6 諸 収 入	8,433,000	0.1	7,002,802	0.1	83.0
		計	6,553,161,000	100.0	6,699,131,838	100.0	102.2
	合 計		111,398,699,000	—	108,662,224,167	—	97.5
	総 計		287,730,828,803	—	277,532,519,105	—	96.5

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 比	成 率	予 算 調 定 額 比	金 額	構 比	成 率	予 算 調 定 額 比	金 額	構 比	成 率	予 算 調 定 額 比
6,517,495,064	19.4		104.3	98.9	16,336,439	100.0	0.2	67,665,018	99.9		1.0
3,060,120	0.0		91.5	100.0	0	—	—	200	0.0		0.0
126,722,440	0.4		99.8	100.0	0	—	—	0	—		—
8,161,664,815	24.2		103.4	100.0	0	—	—	0	—		—
8,558,310,873	25.4		97.8	100.0	0	—	—	0	—		—
4,540,345,541	13.5		98.2	100.0	0	—	—	0	—		—
15,914,806	0.0		94.3	100.0	0	—	—	0	—		—
5,377,185,732	16.0		90.3	100.0	0	—	—	0	—		—
348,041,396	1.0		140.2	100.0	0	—	—	0	—		—
19,093,290	0.1		61.9	99.7	1,418	0.0	0.0	60,973	0.1		0.3
33,667,834,077	100.0		99.3	99.8	16,337,857	100.0	0.0	67,726,191	100.0		0.2
4,970,957,322	74.6		99.8	99.3	2,896,006	100.0	0.1	38,505,050	100.0		0.8
19,371	0.0		19.4	100.5	0	—	—	0	—		—
7,315,000	0.1		100.0	100.0	0	—	—	0	—		—
1,488,828,472	22.3		95.7	100.0	0	—	—	0	—		—
189,793,569	2.8	189,793.6		100.0	0	—	—	0	—		—
7,002,802	0.1		83.0	100.0	0	—	—	0	—		—
6,663,916,536	100.0		101.7	99.5	2,896,006	100.0	0.0	38,505,050	100.0		0.6
107,646,097,961	—		96.6	99.1	88,180,264	—	0.1	955,875,437	—		0.9
271,996,531,673	—		94.5	98.0	220,498,326	—	0.1	5,369,092,114	—		1.9

各 會 計 歲 入

[illegible]

年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	収 入 済 額		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	33,717,860,000	32,195,066,200	25,686,542,500
		2 財 産 収 入	7,109,817	4,250,643	56,197,485
		3 繰 入 金	0	1,996,500	1,996,500
		4 諸 収 入	726,709,430	620,857,679	605,224,048
		計	34,451,679,247	32,822,171,022	26,349,960,533
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	161,926,100	152,293,337	131,189,693
		2 財 産 収 入	1,749,640	1,749,640	1,749,640
		3 繰 越 金	5,071,140	—	—
		4 諸 収 入	116,465	33,654,235	94,127
		繰 入 金	—	—	253,000,000
		市 債	—	—	166,200,000
		計	168,863,345	187,697,212	552,233,460
	国民宿舎運営事業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	—	111,351	114,242
		2 繰 入 金	—	189,768,900	41,838,000
		3 諸 収 入	—	3,240,155	2,115,363
		計	—	193,120,406	44,067,605
	産業立地推進事業	1 繰 越 金	163,049,630	18,578,343	28,050,811
		2 諸 収 入	0	4,738,996	26,052,000
		3 県 支 出 金	139,150	225,500	23,322,622
		4 繰 入 金	8,078,401	135,301,108	—
		財 産 収 入	—	1,005,755,221	—
		市 債	—	—	148,300,000
		計	171,267,181	1,164,599,168	225,725,433
	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 下 島 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	167,668	491,184
			2 諸 収 入	0	0
			計	167,668	491,184
	へき地診療所事業	1 事 業 収 入	17,354,029	19,805,736	22,254,129
		2 県 支 出 金	10,624,000	12,954,000	9,071,000
		3 繰 入 金	18,682,145	30,762,527	15,342,935
		4 諸 収 入	4,340,336	3,917,876	3,978,542
		計	51,000,510	67,440,139	50,646,606
計	農業集落排水事業	分 担 金 及 び 負 担 金	—	—	900,000
		使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	48,063,169
		県 支 出 金	—	—	6,139,200
		繰 入 金	—	—	279,930,000
		諸 収 入	—	—	0
		市 債	—	—	27,800,000
		計	—	—	362,832,369

(注1) 国民宿舎運営事業特別会計は、令和6年度末で閉鎖した。

(注2) 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行した。

(単位:円)

会 計		区 分 款	入 済 額		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 事 金 貸 付 事 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	52,190,789	61,425,018	66,299,092
		2 繰 入 金	19,390,215	6,258,141	19,766,319
		3 繰 越 金	43,026,973	26,506,168	35,602,660
		4 市 債	27,000,000	—	24,000,000
		計	141,607,977	94,189,327	145,668,071
	介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	6,517,495,064	6,398,282,681	6,108,574,721
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,060,120	2,635,680	4,697,970
		3 サ ー ビ ス 収 入	126,722,440	128,296,380	124,499,220
		4 国 庫 支 出 金	8,161,664,815	8,063,815,590	8,067,557,445
		5 支 払 基 金 交 付 金	8,558,310,873	8,482,485,116	8,267,506,374
		6 県 支 出 金	4,540,345,541	4,488,153,206	4,408,004,597
		7 財 産 運 用 収 入	15,914,806	2,993,384	144,485
		8 繰 入 金	5,377,185,732	5,036,315,488	4,971,205,217
		9 繰 越 金	348,041,396	413,262,939	583,600,502
		10 諸 収 入	19,093,290	12,026,648	19,203,012
		計	33,667,834,077	33,028,267,112	32,554,993,543
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,970,957,322	4,654,386,432	4,320,305,485
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	19,371	50,453	200,101
		3 国 庫 支 出 金	7,315,000	—	—
		4 繰 入 金	1,488,828,472	1,392,966,700	1,293,758,924
		5 繰 越 金	189,793,569	181,160,301	171,556,749
		6 諸 収 入	7,002,802	15,313,576	6,358,834
		計	6,663,916,536	6,243,877,462	5,792,180,093
	合 計		107,646,097,961	106,732,467,774	99,955,897,246
	総 計		271,996,531,673	269,813,482,486	259,232,892,993

第5表

市 税 収

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	21,921,000,000	21,842,471,215	21,386,167,010	93,874,764	21,480,041,774
個人市民税	18,235,000,000	18,324,353,507	17,911,876,057	87,264,294	17,999,140,351
法人市民税	3,686,000,000	3,518,117,708	3,474,290,953	6,610,470	3,480,901,423
固 定 資 産 税	20,410,000,000	20,811,855,086	20,260,972,715	61,446,935	20,322,419,650
軽 自 動 車 税	1,178,000,000	1,217,234,416	1,170,594,003	8,433,098	1,179,027,101
市 た ば こ 税	2,388,000,000	2,430,583,830	2,430,554,445	0	2,430,554,445
鉱 産 税	3,000,000	3,621,000	3,621,000	0	3,621,000
入 湯 税	24,000,000	25,648,950	25,648,950	0	25,648,950
事 業 所 税	1,184,000,000	1,185,275,600	1,183,018,100	2,275,300	1,185,293,400
合 計	47,108,000,000	47,516,690,097	46,460,576,223	166,030,097	46,626,606,320

入 状 況

(単位:円、%)

額					収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
予 算 現 額 比	調 定 額 比	構 成 比	成 率	不 納 欠 損 額	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	
98.0	98.3	46.1		5,937,225	167,482,555	212,445,824	379,928,379	23,436,163
98.7	98.2	38.6		4,871,996	154,057,708	173,872,415	327,930,123	7,588,963
94.4	98.9	7.5		1,065,229	13,424,847	38,573,409	51,998,256	15,847,200
99.6	97.6	43.6		13,710,064	106,378,735	371,311,787	477,690,522	1,965,150
100.1	96.9	2.5		2,346,467	18,437,397	17,677,851	36,115,248	254,400
101.8	100.0	5.2		29,385	0	0	0	0
120.7	100.0	0.0		0	0	0	0	0
106.9	100.0	0.1		0	0	0	0	0
100.1	100.0	2.5		0	0	0	0	17,800
99.0	98.1	100.0		22,023,141	292,298,687	601,435,462	893,734,149	25,673,513

第6表

各 会 計

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比
一 般 会 計		1 議 会 費	665,603,000	0.4	636,742,645	0.4	95.7
		2 総 務 費	15,879,505,892	9.0	14,558,509,001	8.9	91.7
		3 民 生 費	87,461,953,000	49.6	83,985,695,871	51.5	96.0
		4 衛 生 費	12,492,905,440	7.1	11,537,494,939	7.1	92.4
		5 労 働 費	153,760,000	0.1	145,504,177	0.1	94.6
		6 農 林 水 産 業 費	3,748,665,000	2.1	3,000,752,026	1.8	80.0
		7 商 工 費	1,980,928,000	1.1	1,610,198,375	1.0	81.3
		8 土 木 費	17,801,553,854	10.1	14,206,660,999	8.7	79.8
		9 消 防 費	4,549,636,000	2.6	4,252,924,785	2.6	93.5
		10 教 育 費	14,709,073,803	8.3	12,304,709,238	7.5	83.7
		11 災 害 復 旧 費	126,344,000	0.1	63,356,737	0.0	50.1
		12 公 債 費	16,718,963,000	9.5	16,696,664,709	10.2	99.9
		13 予 備 費	43,238,814	0.0	0	—	—
		計	176,332,129,803	100.0	162,999,213,502	100.0	92.4
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	593,932,000	73.0	424,368,536	66.1	71.5
		2 公 債 費	193,165,000	23.8	191,950,869	29.9	99.4
		3 繰 上 充 用 金	25,549,000	3.1	25,548,400	4.0	100.0
		4 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—
		計	813,146,000	100.0	641,867,805	100.0	78.9
	国民健康保険事業	1 総 務 費	703,228,000	2.2	652,367,141	2.1	92.8
		2 保 険 給 付 費	22,796,140,000	72.0	22,512,349,965	72.1	98.8
		3 国民健康保険事業費納付金	7,845,931,000	24.8	7,845,928,660	25.1	100.0
		4 保 健 事 業 費	223,141,000	0.7	172,272,882	0.6	77.2
		5 諸 支 出 金	68,168,000	0.2	53,496,658	0.2	78.5
		6 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
		計	31,646,608,000	100.0	31,236,415,306	100.0	98.7
	収 益 事 業	1 競 輪 費	35,483,839,000	93.4	33,108,849,244	93.0	93.3
		2 公 債 費	632,000	0.0	0	—	—
		3 繰 上 充 用 金	2,489,508,000	6.6	2,489,507,402	7.0	100.0
		4 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
		計	37,983,979,000	100.0	35,598,356,646	100.0	93.7
	駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	115,728,000	67.8	111,866,677	67.9	96.7
		2 公 債 費	53,072,000	31.1	53,001,689	32.1	99.9
		3 予 備 費	2,000,000	1.2	0	—	—
		計	170,800,000	100.0	164,868,366	100.0	96.5

歳 出 状 況

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構比	成率 予現額比	金 額	構比	成率 予現額比
0	0	0	0	—	—	28,860,355	0.4	4.3
87,571,640	326,417,000	0	413,988,640	6.3	2.6	907,008,251	13.4	5.7
0	784,115,000	0	784,115,000	11.9	0.9	2,692,142,129	39.8	3.1
77,046,250	118,942,000	0	195,988,250	3.0	1.6	759,422,251	11.2	6.1
0	0	0	0	—	—	8,255,823	0.1	5.4
0	507,103,000	0	507,103,000	7.7	13.5	240,809,974	3.6	6.4
0	200,435,000	0	200,435,000	3.1	10.1	170,294,625	2.5	8.6
0	2,596,278,000	0	2,596,278,000	39.5	14.6	998,614,855	14.8	5.6
0	152,051,000	0	152,051,000	2.3	3.3	144,660,215	2.1	3.2
117,688,803	1,555,258,000	0	1,672,946,803	25.5	11.4	731,417,762	10.8	5.0
0	45,053,000	0	45,053,000	0.7	35.7	17,934,263	0.3	14.2
0	0	0	0	—	—	22,298,291	0.3	0.1
0	0	0	0	—	—	43,238,814	0.6	100.0
282,306,693	6,285,652,000	0	6,567,958,693	100.0	3.7	6,764,957,608	100.0	3.8
0	53,000,000	0	53,000,000	100.0	8.9	116,563,464	98.6	19.6
0	0	0	0	—	—	1,214,131	1.0	0.6
0	0	0	0	—	—	600	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	500,000	0.4	100.0
0	53,000,000	0	53,000,000	100.0	6.5	118,278,195	100.0	14.5
0	0	0	0	—	—	50,860,859	12.4	7.2
0	0	0	0	—	—	283,790,035	69.2	1.2
0	0	0	0	—	—	2,340	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	50,868,118	12.4	22.8
0	0	0	0	—	—	14,671,342	3.6	21.5
0	0	0	0	—	—	10,000,000	2.4	100.0
0	0	0	0	—	—	410,192,694	100.0	1.3
0	0	0	0	—	—	2,374,989,756	99.6	6.7
0	0	0	0	—	—	632,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	598	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	10,000,000	0.4	100.0
0	0	0	0	—	—	2,385,622,354	100.0	6.3
0	0	0	0	—	—	3,861,323	65.1	3.3
0	0	0	0	—	—	70,311	1.2	0.1
0	0	0	0	—	—	2,000,000	33.7	100.0
0	0	0	0	—	—	5,931,634	100.0	3.5

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比
特 別 会 計	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	19,000,000	10.4	8,217,551	4.8	43.3
		2 予備費	1,000,000	0.5	0	—	—
		3 繰出金	163,050,000	89.1	163,049,630	95.2	100.0
		計	183,050,000	100.0	171,267,181	100.0	93.6
	土地区画 整理事業 清算金	1 繰出金	1,000,000	100.0	167,668	100.0	16.8
		計	1,000,000	100.0	167,668	100.0	16.8
	へき地診療所事業	1 事業費	55,000,000	98.2	51,000,510	100.0	92.7
		2 予備費	1,000,000	1.8	0	—	—
		計	56,000,000	100.0	51,000,510	100.0	91.1
	母子父子寡婦 福祉資金	1 総務費	9,748,000	9.8	8,025,779	15.8	82.3
		2 貸付金	89,232,000	89.7	42,758,077	84.2	47.9
		3 予備費	500,000	0.5	0	—	—
		計	99,480,000	100.0	50,783,856	100.0	51.0
	介護保険事業	1 総務費	789,118,000	2.3	764,596,339	2.3	96.9
		2 保険給付費	31,221,460,000	92.1	30,763,904,197	92.4	98.5
		3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	—	—
		4 基金積立金	16,882,104	0.0	15,914,806	0.0	94.3
		5 地域支援事業費	1,227,974,000	3.6	1,138,623,165	3.4	92.7
		6 指定介護予防支援事業費	166,744,000	0.5	159,687,586	0.5	95.8
		7 諸支出金	263,152,000	0.8	262,562,273	0.8	99.8
		8 繰出金	197,196,000	0.6	189,433,265	0.6	96.1
		9 予備費	8,947,896	0.0	0	—	—
		計	33,891,475,000	100.0	33,294,721,631	100.0	98.2
	後期高齢者 医療事業	1 総務費	242,861,000	3.7	235,149,019	3.7	96.8
		2 後期高齢者医療納付金	6,297,300,000	96.1	6,079,091,736	96.2	96.5
		3 諸支出金	8,000,000	0.1	5,621,100	0.1	70.3
		4 予備費	5,000,000	0.1	0	—	—
		計	6,553,161,000	100.0	6,319,861,855	100.0	96.4
	合 計		111,398,699,000	—	107,529,310,824	—	96.5
	総 計		287,730,828,803	—	270,528,524,326	—	94.0

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構比	成率	予算額	金 額	構比	成率
0	0	0	0	—	—	—	10,782,449	91.5	56.7
0	0	0	0	—	—	—	1,000,000	8.5	100.0
0	0	0	0	—	—	—	370	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	—	11,782,819	100.0	6.4
0	0	0	0	—	—	—	832,332	100.0	83.2
0	0	0	0	—	—	—	832,332	100.0	83.2
0	0	0	0	—	—	—	3,999,490	80.0	7.3
0	0	0	0	—	—	—	1,000,000	20.0	100.0
0	0	0	0	—	—	—	4,999,490	100.0	8.9
0	0	0	0	—	—	—	1,722,221	3.5	17.7
0	0	0	0	—	—	—	46,473,923	95.4	52.1
0	0	0	0	—	—	—	500,000	1.0	100.0
0	0	0	0	—	—	—	48,696,144	100.0	49.0
0	0	0	0	—	—	—	24,521,661	4.1	3.1
0	0	0	0	—	—	—	457,555,803	76.7	1.5
0	0	0	0	—	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	—	—	967,298	0.2	5.7
0	0	0	0	—	—	—	89,350,835	15.0	7.3
0	0	0	0	—	—	—	7,056,414	1.2	4.2
0	0	0	0	—	—	—	589,727	0.1	0.2
0	0	0	0	—	—	—	7,762,735	1.3	3.9
0	0	0	0	—	—	—	8,947,896	1.5	100.0
0	0	0	0	—	—	—	596,753,369	100.0	1.8
0	0	0	0	—	—	—	7,711,981	3.3	3.2
0	0	0	0	—	—	—	218,208,264	93.5	3.5
0	0	0	0	—	—	—	2,378,900	1.0	29.7
0	0	0	0	—	—	—	5,000,000	2.1	100.0
0	0	0	0	—	—	—	233,299,145	100.0	3.6
0	53,000,000	0	53,000,000	—	0.0	—	3,816,388,176	—	3.4
282,306,693	6,338,652,000	0	6,620,958,693	—	2.3	—	10,581,345,784	—	3.7

第7表

各 会 計 歳 出

(単位:円)

会 計		区 分 款	支 出 濟 額		
			7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	1	議 会 費	636,742,645	638,740,569	606,241,758
	2	総 務 費	14,558,509,001	14,449,511,067	12,394,868,943
	3	民 生 費	83,985,695,871	83,406,523,275	81,552,366,188
	4	衛 生 費	11,537,494,939	11,419,107,178	11,614,970,915
	5	労 働 費	145,504,177	132,653,774	133,213,009
	6	農 林 水 産 業 費	3,000,752,026	3,050,719,467	3,181,628,403
	7	商 工 費	1,610,198,375	1,792,797,896	2,191,673,972
	8	土 木 費	14,206,660,999	13,473,916,509	13,313,721,608
	9	消 防 費	4,252,924,785	4,369,342,636	5,105,848,623
	10	教 育 費	12,304,709,238	11,744,662,472	11,608,585,968
	11	災 害 復 旧 費	63,356,737	84,865,838	174,417,426
	12	公 債 費	16,696,664,709	17,269,766,623	16,408,484,705
	13	予 備 費	0	0	0
		計	162,999,213,502	161,832,607,304	158,286,021,518
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	424,368,536	447,692,370	401,534,631
		2 公 債 費	191,950,869	258,056,368	267,371,535
		3 繰 上 充 用 金	25,548,400	16,898,622	13,645,499
		4 予 備 費	0	0	0
		計	641,867,805	722,647,360	682,551,665
	国民健康保険事業	1 総 務 費	652,367,141	533,783,749	500,279,700
		2 保 険 給 付 費	22,512,349,965	23,062,712,730	23,812,477,753
		3 国民健康保険事業費納付金	7,845,928,660	8,214,454,828	8,371,301,891
		4 保 健 事 業 費	172,272,882	180,939,654	181,272,195
		5 諸 支 出 金	53,496,658	47,879,270	75,049,258
		6 予 備 費	0	0	0
		計	31,236,415,306	32,039,770,231	32,940,380,797
	収 益 事 業	1 競 輪 費	33,108,849,244	31,808,440,403	25,783,725,585
		2 公 債 費	0	0	0
		3 繰 上 充 用 金	2,489,507,402	3,503,238,021	4,069,472,969
		4 予 備 費	0	0	0
		計	35,598,356,646	35,311,678,424	29,853,198,554
	駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	111,866,677	86,512,053	486,296,793
		2 公 債 費	53,001,689	7,565,864	—
		3 予 備 費	0	0	0
		繰 上 充 用 金	—	88,548,155	154,484,822
		計	164,868,366	182,626,072	640,781,615
	国民宿舎運営事業	1 国 民 宿 舎 費	—	6,123,863	17,930,141
		2 繰 上 充 用 金	—	186,996,543	213,134,007
		3 予 備 費	—	0	0
		計	—	193,120,406	231,064,148
	産業立地推進事業	1 産 業 立 地 推 進 費	8,217,551	11,465,542	205,197,229
		2 予 備 費	0	0	0
		3 繰 出 金	163,049,630	135,301,108	—
		公 債 費	—	854,782,888	1,949,861
		計	171,267,181	1,001,549,538	207,147,090

年 度 比 較

(単位:円)

会 計			区 分 款	支 出 濟 額		
				7 年 度	6 年 度	5 年 度
特 別 会 計	土地区画 整理事業 清算金	下 島	1 繰 出 金	167,668	491,184	647,032
			計	167,668	491,184	647,032
	へき地診療所事業		1 事 業 費	51,000,510	67,440,139	50,646,606
			2 予 備 費	0	0	0
			計	51,000,510	67,440,139	50,646,606
	農業集落排水事業		農 業 集 落 排 水 費	—	—	97,296,522
			公 債 費	—	—	245,607,762
			予 備 費	—	—	0
			計	—	—	342,904,284
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 事 業 金		1 総 務 費	8,025,779	7,714,518	9,514,736
			2 貸 付 金	42,758,077	43,447,836	39,065,113
			3 予 備 費	0	0	0
			公 債 費	—	—	42,420,341
			繰 出 金	—	—	28,161,713
			計	50,783,856	51,162,354	119,161,903
	介護保険事業		1 総 務 費	764,596,339	693,176,097	576,669,508
			2 保 険 給 付 費	30,763,904,197	30,115,646,149	29,619,624,036
			3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0
			4 基 金 積 立 金	15,914,806	2,993,384	144,485
			5 地 域 支 援 事 業 費	1,138,623,165	1,150,621,244	1,101,786,570
			6 指 定 介 護 予 防 支 援 事 業 費	159,687,586	157,341,785	151,363,007
			7 諸 支 出 金	262,562,273	353,115,788	484,957,986
			8 繰 出 金	189,433,265	177,331,269	157,185,012
			9 予 備 費	0	0	0
			計	33,294,721,631	32,650,225,716	32,091,730,604
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1 総 務 費	235,149,019	148,487,603	91,228,252
			2 後 期 高 齢 者 医 療 納 付 金	6,079,091,736	5,900,787,349	5,515,538,355
			3 諸 支 出 金	5,621,100	4,808,941	4,253,185
			4 予 備 費	0	0	0
			計	6,319,861,855	6,054,083,893	5,611,019,792
合 計			107,529,310,824	108,274,795,317	102,771,234,090	
総 計			270,528,524,326	270,107,402,621	261,057,255,608	

(注1) 国民宿舎運営事業特別会計は、令和6年度末で閉鎖した。

(注2) 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行した。

第8表

流 用 及 び 予 備

一 般 会 計

区 分 款	款 内 項 間 の 流 用				項 内 目 間 の 流 用				目 内	
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
1 議 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
2 総 務 費	0	0	0	0	30	58	19,152	24,625	215	279
3 民 生 費	0	0	0	0	37	67	26,636	40,123	249	367
4 衛 生 費	0	0	0	0	1	6	63	2,209	206	330
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	6	27	618	9,816	140	196
7 商 工 費	0	0	0	0	9	6	4,954	1,571	53	70
8 土 木 費	0	0	0	0	46	30	106,876	51,477	365	429
9 消 防 費	0	0	0	0	3	3	3,004	6,905	34	71
10 教 育 費	3	0	2,078	0	18	61	64,391	112,045	359	412
11 災 害 復 旧 費	0	1	0	145	1	0	0	0	10	20
12 公 債 費	0	0	0	0	0	1	0	2,113	0	0
合 計	3	1	2,078	145	151	259	225,699	250,889	1,632	2,180

特 別 会 計

区 分 会 計	款 内 項 間 の 流 用				項 内 目 間 の 流 用				目 内	
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数	
	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
卸 売 市 場 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	5	6
国民健康保険事業	1	3	102,600	110,811	0	2	0	11,722	10	10
収 益 事 業	0	0	0	0	1	3	2,767	182,040	5	14
駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0	8	12
国民宿舎運営事業	—	0	—	0	—	0	—	0	—	9
産業立地推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
土地区画整理事業清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
へき地診療所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
介 護 保 険 事 業	6	9	74,704	42,835	6	8	1,635	10,313	30	29
後期高齢者医療事業	0	1	0	18	0	0	0	0	3	2
合 計	7	13	177,304	153,665	7	13	4,402	204,075	65	82

(注) 国民宿舎運営事業特別会計は、令和6年度末で閉鎖した。

費 の 充 用 状 況

(単位:件、千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
0	169	0	3	0	169	0	0	0	0
142,503	84,113	245	337	161,655	108,738	6	20	20,090	33,691
83,136	186,857	286	434	109,773	226,981	0	1	0	10,221
210,005	243,662	207	336	210,068	245,872	4	5	6,722	645
54	58	1	3	54	58	0	0	0	0
109,154	62,839	146	223	109,773	72,655	0	1	0	1,982
13,369	17,291	62	76	18,324	18,862	0	1	0	68
718,465	790,396	411	459	825,341	841,874	1	0	19	0
18,777	46,414	37	74	21,781	53,320	0	0	0	0
178,376	135,257	380	473	244,846	247,302	0	6	0	2,204
5,175	26,732	11	21	5,176	26,878	0	0	0	0
0	0	0	1	0	2,113	0	0	0	0
1,479,017	1,593,794	1,786	2,440	1,706,795	1,844,829	11	34	26,833	48,813

(単位:件、千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度	7年度	6年度
192	2,103	5	6	192	2,103	0	0	0	0
690	732	11	15	103,290	123,266	0	0	0	0
168,858	389,053	6	17	171,625	571,093	0	0	0	0
7,045	5,534	8	12	7,045	5,534	0	1	0	278
—	1,037	—	9	—	1,037	—	0	—	0
138	0	2	0	138	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	0	1	0	9	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
8,125	6,453	42	46	84,465	59,602	1	1	1,052	4,085
91	55	3	3	91	74	0	0	0	0
185,153	404,971	79	108	366,860	762,712	1	2	1,052	4,363

第9表

繰越事業

一般会計

通次繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 予算現額	翌年度通次繰越額	備考
2 総務費	たかじょう庁舎整備事業	90,000,000	87,571,640	
4 衛生費	東部環境センター 非常用発電設備整備事業	94,000,000	77,046,250	
10 教育費	旧関川家住宅整備事業	117,688,803	117,688,803	
合 計		301,688,803	282,306,693	

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	人事一般管理事業	17,600,000	17,600,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	電算管理事業	18,667,000	18,667,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	高度情報通信環境整備促進 事業費補助金	22,954,000	22,954,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公共施設LED化推進事業	200,654,000	46,112,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	れんけいこうち 二段階移住支援事業	3,534,000	220,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	避難所生活環境整備事業	80,000,000	80,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	津波高潮防災県営工事負担金	186,705,000	123,963,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	民間事業者防災資機材等 整備事業費補助金	5,000,000	5,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	窓口センター管理事業	9,921,000	9,921,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	戸籍氏名振り仮名対応事業	1,980,000	1,980,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
3 民生費	福祉避難所整備事業	15,000,000	15,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	グループホーム等整備 事業費補助金	78,300,000	78,300,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	東部健康福祉センター 施設整備事業	46,807,000	34,100,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害児通所支援等物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	11,928,000	2,963,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	障害者支援施設等物価高騰 緊急対策給付金給付事業	14,682,000	350,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	高齢者生活支援特別給付金 給付事務費	142,177,000	125,732,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	高齢者生活支援特別給付金 給付事業	982,000,000	201,700,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	高齢者施設非常用自家発電設備 整備事業費補助金	12,306,000	12,306,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	福寿園整備事業	31,837,000	28,403,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等整備事業費補助金	69,472,000	60,148,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

の 状 況

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
3 民生費	認知症高齢者グループホーム等 防災改修等事業費補助金	2,595,000	2,594,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	介護施設等物価高騰 緊急対策給付金給付事業	48,100,000	9,038,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	海老川市民会館等 複合施設整備事業	21,000,000	21,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市民会館整備事業	28,391,000	28,391,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	認可外保育施設物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	17,112,000	17,112,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	民営保育所等副食費物価高騰 対策臨時特例給付金給付事業	35,937,000	35,937,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	認定こども園施設整備 事業費補助金	20,072,000	20,072,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	ひとり親世帯生活支援特別給付金給 付事務費	11,300,000	334,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	ひとり親世帯生活支援特別給付金給 付事業	98,000,000	5,280,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	物価高対応子育て応援手当 支給事務費	10,000,000	3,707,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	物価高対応子育て応援手当 支給事業	900,000,000	74,880,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	民間母子生活支援施設物価高騰 緊急対策給付金給付事業	100,000	100,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	救護施設整備事業費補助金	6,668,000	6,668,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
4 衛生費	医療施設等物価高騰 緊急対策支援事業	57,845,000	19,948,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地域脱炭素移行・再エネ推進 事業費補助金	18,684,000	2,994,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	上水道安全対策事業負担金	96,000,000	96,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
6 農林水産業費	施設園芸燃油等高騰 緊急対策事業費補助金	26,000,000	18,180,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	配合飼料高騰 緊急対策事業費補助金	7,160,000	6,877,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単土地改良事業	54,458,000	18,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	農地基盤整備県営工事負担金	1,125,000	1,125,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	かんがい排水県営工事負担金	80,307,000	38,851,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	機場整備事業	59,256,000	34,600,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	仁ノ地区排水路整備事業	460,000,000	305,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	電源立地地域対策事業	3,993,000	3,993,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鏡文化ステーションRIO整備事業	28,486,000	28,418,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	飲料水供給施設物価高騰対策 臨時特例給付金給付事務費	1,736,000	1,736,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
6 農林水産業費	飲料水供給施設物価高騰対策 臨時特例給付金給付事業	4,364,000	4,364,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	飲料水供給施設整備事業	7,672,000	5,783,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中山間地域活性化住宅整備事業	63,788,000	39,876,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
7 商工費	防災拠点建築物耐震対策 緊急促進事業費補助金	91,435,000	91,435,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中小企業等生産性向上設備 導入支援事業費補助金	100,000,000	100,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	桂浜公園整備事業	13,881,000	9,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
8 土木費	住宅耐震化推進事業	544,086,000	414,520,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に完了しないおそれがあるため。
	住宅塀改修推進事業費補助金	7,380,000	3,263,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	自動車購入事業 (道路橋梁費)	12,500,000	11,653,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単道路改良事業	30,825,000	30,667,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単道路舗装事業	30,825,000	22,215,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路舗装事業	85,350,000	13,820,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路県営工事負担金	24,000,000	16,039,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	緊急地方道路整備事業	85,050,000	40,117,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	地方特定道路整備事業	34,935,000	10,739,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	狭あい道路整備等促進事業	42,000,000	39,897,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	道路長寿命化整備事業	3,990,000	1,459,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	過疎地域道路整備事業	25,687,000	18,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁整備事業	31,500,000	24,563,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	長寿命化橋梁修繕事業	45,150,000	3,190,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	橋梁震災対策事業	168,000,000	104,253,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川水路整備事業	28,770,000	21,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	排水機新設改良事業	59,134,000	5,100,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単河川浸水対策事業	77,063,000	63,722,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	がけくずれ住家防災事業	109,850,000	27,587,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	急傾斜地崩壊対策事業 県営工事負担金	19,858,000	13,823,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	港湾県営工事負担金	453,488,000	140,423,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	都市計画道路再編成事業	12,000,000	12,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	都市空間情報デジタル基盤構築支援事業費負担金	10,500,000	10,500,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業	304,367,000	128,090,000	補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	中須賀土地区画整理事業	1,656,103,000	644,576,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	愛宕町北久保線(愛宕町工区)街路整備事業	261,450,000	227,828,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	曙町西横町線(中工区)街路整備事業	137,550,000	137,495,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	鴨部北城山線(第2工区)街路整備事業	271,950,000	198,649,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	街路県営工事負担金	41,859,000	21,456,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	市単街路整備事業	6,000,000	5,453,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公共下水道事業負担金	54,300,000	27,029,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園遊園整備改良事業	26,668,000	18,959,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園県営工事負担金	48,706,000	16,196,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	既設市営住宅改善事業	100,000,000	95,697,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	子育て世帯向け市営住宅整備事業	43,000,000	25,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	六泉寺町市営住宅等再編事業	2,500,000	1,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
9 消防費	消防ポンプ自動車等整備事業	65,432,000	65,326,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	消火栓設置事業	42,000,000	10,725,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	非耐震性防火水槽撤去事業	41,000,000	41,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防火水槽設置事業	35,000,000	35,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
10 教育費	施設整備事業(小学校費)	38,932,000	31,608,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	耐震補強整備事業(小学校費)	104,784,000	94,373,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業(小学校費)	682,330,000	651,621,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業(小学校費)	279,300,000	279,300,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業(中学校費)	85,572,000	73,889,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	防災機能強化事業(中学校費)	253,800,000	253,800,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	大規模改造事業(中学校費)	103,700,000	103,700,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	施設整備事業(高等学校費)	7,393,000	7,393,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	私立幼稚園等副食費物価高騰対策臨時特例給付金給付事業	1,134,000	1,134,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	春野公民館・筆山文化会館合築事業	34,540,000	34,540,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
10 教育費	文化プラザ長寿命化整備事業	11,638,000	8,400,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	ホームタウンチーム地域活動 推進事業費補助金	4,000,000	4,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要し、年度内に完了しないおそれがあるため。
	総合運動場施設整備事業	9,500,000	7,000,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	東部総合運動場施設整備事業	6,500,000	4,500,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
11 災害復旧費	災害復旧事業(道路)	51,375,000	40,920,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
	公園施設災害復旧事業	6,700,000	4,133,000	工事施工の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合 計		11,088,013,000	6,285,652,000	

卸売市場事業特別会計

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 総務費	卸売市場施設改修事業	53,043,000	53,000,000	事業の調整に日時を要し、年度内に事業が完了しないおそれがあるため。
合 計		53,043,000	53,000,000	